議事日程第2号

令和6年 第4回 錦江町議会定例会議事日程

開会の日時
令和6年12月4日(水)
午前10時開議
開会の場所
錦江町役場本庁議場

日程第1 一般質問

散 会

令和6年 第3回錦江町議会定例会 会議録

召集の年月日 令和6年12月4日
召集の場所 錦江町議会議場

出席議員	1番	久保 勇太	
	2番	久本 晃	
	3番	厚ヶ瀬 博文	
	5番	浪瀬 亮祐	
	6番	染川 金治	
	7番	池田 行徳	
	8番	川越 裕子	
	9番	小吉 昭弘	
	10番	水口 孝俊	
	11番	中野 徳義	
	12番	落司 道子	
	13番	笹原 政夫	
欠席議員			

職務のため出席した者	
議会事務局長	菖蒲 洋二

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名			
町長	新田 敏郎		
副町長	有村 智明		
教育長	鎌田 広文		
総務課長	坪内 裕二郎	住民生活課長	川路 昭典
未来づくり課長	中島 裕二	観光交流課長	木下 勝幸
政策企画課長	高崎 満広	産業建設課長	上吹 越寿次
介護福祉課長	笹貫 新一郎	政策企画課 病院再整備対策監	畠中 成久
健康保険課長	宮園 守	教育課長	白井 寿子
住民税務課長	猪鹿倉 勝志	農業委員会事務局長	坂口 美智代
会計課長	藤崎 みずえ	総務課財政管係長	今村 学
建設課長	船迫 修一	総務課総務主査	小川 弘晃
産業振興課長	池之上 和隆		

令和6年 第4回 錦江町議会定例会会議録

令和6年12月4日(水) 午前10時00分
錦江町議会議場

	(開議)
	(日程報告)
○笹原議長	皆さんおはようございます。これから、本日の会議を開きます。本日の議事日程はあらかじめ配布しましたので、ご了承願います。
	日程第1 一般質問
	日程第1、一般質問を行います。順番に発言を許します。最初に7番池田議員の発言を許します。7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。
	(7番 池田議員質問者席へ登壇)
○7番 池田議員	改めまして、おはようございます。あのですね、本庁と姉妹町である与論町では、11月の9日の未明から、24時間雨量が594mmという記録的な大雨となり、床上浸水や道路の冠水、土砂崩れなどが発生したという報道が出されております。原因は、相次いで発生した線状降水帯によるものだそうです。改めてお見舞いを申し上げたいと思います。 昨年は本町でも、大原校区を中心に、台風による大雨で道路や田畑で土砂崩れが多数発生しました。線状降水帯は、いつどこで発生するか分かりませんので、今後も、例えば269号線の城ヶ崎のあそこの箇所ですね、何回もこう土砂崩れがした箇所がありますが、ああいうところも、今後も本当災害には十分な警戒が必要と考えているところです。 それでは質問に入ります。まず、肉用牛生産農家の現状と今後の施策についてですが、1番目に、子牛価格低迷や飼料生産資材価格高騰という状況の中で、子牛生産農家の現状と、農家戸数、出荷頭数の近況はどうなっているのか、伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
	(新田町長 登壇)
○新田町長	おはようございます。池田議員のご質問にお答えします。子牛生産農家の農家戸数は、本年1月1日調査時点で89戸でありました。毎年8戸前後の肉用牛農家が離農されておりますが、これは高齢、体調不良を原因とするものでありました。本年は既に10戸が離農されておりますが、そのうちの2

	戸は 40 代の方で、経営継続が困難であると判断され、離農されたところであります。 子牛出荷頭数については、令和 5 年で 1,361 頭の取引がございました。国の加速化増頭事業等の影響もあり、近年は増加傾向にありましたが、今後はやや減少していくものと推察されるところでございます。以上でございます。
	(新田町長 降壇)
○7 番 池田議員	はい。
○笹原議長	7 番、池田議員。
○7 番 池田議員	はい。今、回答にもありましたように、高齢者ですね、飼育農家が次々と牛をやめていくという、そういう光景を目にするこの頃でございます。そういうですね、やっぱり価格の牛にはやっぱり価格の差というのがあります、やっぱり系統牛、その系統のいいやつとか、あるいは飼育農家ですね、努力次第でやっぱり市場の方たちもそれを分かっているらしくて、やっぱりこの牛が出たら、先々肥育をしても大きくなるんだというところは、もう最初から値段の高い取引がされるようでございます。今回はですね、やっぱりこういう、次々と牛をやめていく生産農家の減少とか、やっぱり安定した価格に向けての、どうにかこう、行政とかそういうのが支援というのはできないかということを考えて、質問をしていくこととでございます。で、次にですね、前回の和牛オリンピックで鹿児島が優勝したのですが、本町での次回に向けた課題解決施策等はどのようなものなのか伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。9月に開催されました第 73 回鹿児島県畜産共進会の成雌部において、本町の出品牛が最優秀賞、一席を獲得されました。この出品牛は、令和 9 年開催の第 13 回北海道大会の対象牛になるところでございます、出品された農家におかれましては、引き続き管理の徹底を行っていただいているところでありますが、担当課においては、継続して各出品区の候補牛の調査及び選定を行っているところでございます。また、本年度から、本町内で生産された優良な雌子牛を導入された方に対し、導入補助金を交付して支援を行うなど、次回の共進会に向け、優良繁殖雌牛の改良増殖に着手しているところでございます。いずれにしましても、農家の皆様のご理解を頂きながら、次回大会に向けた飼養管理指導の徹底に努めてまいりたいと考えているところでございます。以上です。
○7 番	はい。

池田議員	
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。ただいまありました、そういう肉質の改良に向けてですね、今、行政のほうでも頑張っているということを伺いました。 今年もですね、春秋の町共進会、ほいで、続いて郡の共進会、それから最後に県の共進会があって、錦江町は素晴らしい成績を収めたわけですが、ずっと見ておりますと若い後継者たちですね、品評会に出すっちゃうのは大変な作業があると思いますが、それぞれチームワークを出し合ってますね、若い人たちが本当にみんなで助け合って、そして品評会・共進会に向けて頑張っているようでございますので、本当、彼らに対しても今後本当に行政も支援が必要なのではないかと考えております。 続きまして、3番目ですけども、旨味成分、これオレイン酸と言われるそうですが、この遺伝子を保有する肉牛の増産をする方法としての受精卵移植等どのように考えておられるのか伺います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。現在、鹿児島県経済連等に出荷された11万864頭、これは11月18日現在ではございますが、このデータで分析収集が行われており、その結果をもとに、うまみ成分でありますMUFA、一価不飽和脂肪酸における母牛の能力も育種価として表記される見込みでございます。 今後は、それらの能力等も考慮しながら、繁殖雌牛の改良増殖を推進し、特に能力が高い繁殖雌牛については、関係機関の協力を得ながら、受精卵移植、技術の活用も検討し、消費者のニーズに対応した肉用牛経営の基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。本町にもですね、オレイン酸を含む牛がいるという話も聞いてございますが、そういうのがあればですね、やっぱり町内にそういう優良な母牛残すために、次に母牛用のそういう子牛を求めるために、やっぱり今は受精卵移植っちゃうのがあるそうですので、それでやっぱり何かこの錦江町のブランドまではなるかならないか分かりませんが、そういう肉質のいい、そういう子牛あるいは母牛っちゃうのをば、大々的にですよ、何かこう町としての特別な支援をして広めていくという考えはないか伺いたいと思います。
○新田町長	議長。

○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。ご提案のとおり錦江町産の牛としてブランド確立というのも一つの手かもしれませんが、今私どもは経済連JAさんと共同して、肝属牛と黒牛、肝属産の黒牛というものをPRしながら、また共進会等でも磨きながらですね、進めておりますので、町単独という部分では産出町としてはいいのかもしれませんが、やはり日本全国、世界各地からのブランドということを考えますときに、鹿児島黒牛というのが一つのブランドでございますので、経済連等とも歩調を合わせながら、母牛については、今現在やっております淘汰事業においてプラスして、町からの補助金も加えて、しっかりと保留していこうという施策を進めておりますので、それと並行しながらやってはいきたいなというふうに思っております。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。最近はですね、健康志向というのがありまして、これまでやっぱりサシの入ったA5ランクというのを全部求めてやっているわけですが、だんだんですね、この健康志向といいますかそういう時代も来ると思いまして、やっぱりそういうサシの入ったそういう超高級な牛肉、またあるいはですね、今度はオレイン酸を含んだ、赤身のおいしい肉のほうにまた消費者が変わっていく可能性もありますので、外国に輸出用のそういうA5を求めたやつですね、そういう肉またあるいは 赤身の多い健康志向的な、牛肉というのがどっちの方向へ進んでいくのか、やっぱりこれは今後も、やっぱりこう注視して検討しなければいけないものと思います。それでは、次の堆肥センターへの搬入など、年に何件ぐらいあるのか。また、堆肥の還元状況としまして、無駄なく活用されているのか伺います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。令和5年度に搬入された農家数は9戸、695台でありました。令和元年度以降の年平均で見ますと、9戸前後で640台となっているところでございます。 堆肥の還元状況は、近年の肥料等の資材高騰により、堆肥需要が高まっております。毎年、製品化された堆肥は全量が活用され販売済みとなっている状況でございます。以上です。
○7番	はい。

池田議員	
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	わたしは、前回の9月議会ではですね、お茶のときに、一応この大変なこともお話ししましたが、一つは、先に言っておきたいのが田畑にですね、牛の方が飼料を植えるために、堆肥をばこうこずむちゅうかするんですが、やっぱりその反当あたりの量がですね、とても多いというように感じるどころがございます。やっぱり飼料作物っちゅうのも牛の健康のためには、ある程度の基準があるような気がしますので、余り多量なその堆肥をば、鋤き込むのもどうかなあと思います。 それで今いろんな肥料もですね、とても高くなっておりますので、やっぱり大切な堆肥ですので、やっぱりそういう耕種農家とも語り合ってますね、適切な方法で堆肥を使っただければなあとと思うところがございます。 それから町が運営する堆肥センターですけども、やっぱりあそこに持っていくというか、取りに来られるわけですので、1番労力がかかる堆肥の持ち出しに関しまして、そこの生産農家はその労力が軽減されるわけですので、やっぱり私たちは堆肥センターが毎年500万かな、幾らぐらいのこういう赤字というのを見ていますと、原因は何かというとやっぱり水分調整だと思っておりますので、農家の方々にも本当にできるだけ水分を飛ばして、いい状態な堆肥を堆肥センターへ持ち込むように、これはやっぱり行政からの指導も必要かと思っておりますので、お願いいたします。 それではですね、5番目ですね、飼料高騰対策としまして国内生産に向けての飼料耕作実証の結果はどうであったのか、伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。令和5年度は青刈りトウモロコシを95a栽培し、実証実験を行いました。5月3日に播種し、8月12日に収穫を行ったところでございますが、収穫3日前の台風の影響を受けまして、収穫量は全体で9tまで落ち込み、予定収量の45%程度の収穫量となったところでございます。 嗜好性については、給与開始後2日間程度は喰い込みの悪い母牛も見受けられたものの、相対的に非常に高いものでございました。また、トウモロコシが与える母体への影響につきまして、代謝プロファイルテストと併せて検証を行ったところ、価格が高止まりしている濃厚飼料の代替として利用できることを検証結果で得たところでございます。このため、令和6年度は230aで栽培試験を行ったところでございます。しかしながら、本年は梅雨期が長期化したことで播種が大幅に遅れ、7月12日に播種を行い、播種以降は

	晴天が続き日照時間を十分に得られたことで、昨年以上に生育及び品質も良好であったものの、台風 12 号の影響によりまして 80%が倒壊し、その後も継続して観察を行ったところではございましたが、全ての収穫が困難であると判断したところでございます。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	青刈りトウモロコシをば、作られたそうで、生産量は9tで予定の45%だと聞いております。やはり台風の時期になりますので、このトウモロコシなども倒伏とかですね、本当に被害を受けるところでございます。私の住んで大原校区にはですね、最近やっぱり高齢化とかそういう波で多くの耕作放棄地があるんですが、今後もどんどん増えていくような気がいたしております。やっぱり国産の飼料が必要になってまいりますので、そこでやっぱりこのトウモロコシをはじめ、麦類とか、あるいは大豆類ですね、そういうなどをば田畑を畑ですけど特に活用されて、この飼料生産に向かってほしいと思いますので、やっぱり行政とか畜産あるいはそういう田畑の地権者ですね、そういう人たちが話し合っ、耕作放棄地がなくなるような、そういう飼料生産に向かってほしいと思っております。 続きまして6番目ですが、この獣医学のことなんです、若者とか生徒によりましては、先々獣医師という職に就きたいと思っても、6年間の大学でのそういう資金がですね、とても親御さんで語っても大変だということで、そういう希望を諦める方もいると聞いておりますが、獣医学を志す学生の支援策はないのか、伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。現在、国・県におきまして獣医学部へ進学し、奨学金を借入れた学生に対し、一定の要件を満たし獣医師職員として勤務された場合は、鹿児島県の場合ですけれども全額免除、共済組合等の公的団体では半額を免除する制度により、獣医師の確保対策が行われているところでございます。加えまして本町では、でんしろ奨学金制度がございますことから、そちらの活用等も検討していただきたいと考えているところでございます。以上でございます。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番	はい。国・県でもそのような奨学金制度があり、そういう県庁の場合は県

池田議員	職員になった場合には、何年かしたらそういう免除とか、あるいは、いろんな地方の自治体によりましてですね、やっぱりそこは何年か帰ってきて勤めたら、5年ぐらいしたらもう全額免除するよという、そういうのもあるみたいです。獣医師になるための大学とかいろんなやつはですね、公立もありますが、市立大学になりますと、6年間で人によって違うんでしょうけど、1,500万とも1,800万とも言われてるそういういろんな学費がいるわけで、プラスまた生活費というのもありますので、大変な思いをしながら獣医師の免許を取られるそうです。やっぱり私も思うんですが、自分がなりたいという職業とかあったら、やっぱり人をば支援していくためには、行政からですね、何かそういう奨学資金制度をもってですよ、これは大学に行くためには普通家庭の大学進学用の高校らしいですけど、その学校で1番であったりとか、成績が優秀であればそういう推薦制度というので、そういう獣医学のある大学にも入学することができると思います。やはりそういうことも奨学資金で、帰ってきて働けばもう全額免除だよというような、そういう制度でもあればですよ、やっぱりまた獣医師を目指して勉学に励む若者も出てくるんじゃないかと思ってこういう質問をしているところでございます。 それでは、この7番目ですが、子牛価格低迷や生産資材高騰で大変な経営を余儀されている生産農家への今後考えられる手立てはどのようなものか、伺います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。池田議員がご指摘のとおり、肉用牛の経営環境は非常に厳しい状況下にありますことは承知しているところでございます。畜産物の取扱高は、本町農業総生産額の約75%を占めており、その中でも肉用牛は25%を占めております。近年では若手の担い手農家も多く就農されており、また経営規模も拡大しておりますことから、肉用牛農家への支援対策は非常に重要なことも承知しているところでございます。 そのようなことを鑑みまして、本町では本年度から国の物価高騰対策交付金を活用し、収益低下の原因となりうる高齢母牛10歳以上を淘汰し、優良な雌牛を導入された農家に対し、その導入費用の一部を交付し、支援を行っているところでございます。 この支援策につきましては、繁殖牛の生産性の向上と子牛の商品性の向上による農家所得の引上げを目的としておりますので、先ほど全共対策の中でも答弁いたしました。町内雌牛導入事業とマッチングしながら、皆様のご理解頂き、令和7年度も引き続き実施する予定でございます。

	また、生産コスト低減の対策も重要でありますことから、代謝プロファイルテストを実施しながら、粗飼料自給率向上対策の研究を進め、管理の省力化を図るため、ICT機器や粗飼料収穫機械等の整備につきましても、畜産クラスター事業を活用しまして、持続可能な畜産経営のための支援を行ってまいりたいと思うところでございます。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。現在ですね、町でもそういう事業としまして淘汰事業ですね、今言われた10歳以上の高齢母牛を若い牛に変え、利用する。それからそういう系統牛をば町内に残すという保留事業ですね、この前も大根占の方が県でグランドチャンピオンなったんですが、その元牛は、田代の花瀬方面の方の産だと聞いております。こういう淘汰事業とかいろいろあるんですが、やっぱりこういう飼料の高騰とかですね、生産資材のやっぱり高騰とかそういう中で、中には牛をば何十頭と多頭飼育の方もおられますが、数頭飼いながらあるいは仕事にですね、いろんな仕事に出ながら頑張っておられる方もおられるんですが、そういう今資金繰りが難しい状況の中では、どうしてもアルバイトとかそういう仕事に行ったお金を今の生産のほうにつぎ込むというところも出ているようでございます。 それからやっぱり、多頭飼育になればなるほどやっぱり耕作面積ですね、飼料を作付けする面積も広がりますので、やっぱりそれには大きなそういう機械というのを導入しなければいけなくなり、やっぱり機械代とか燃料代とか、そういうのでやっぱりそういう多頭飼育の方でも苦労されているように見受けられます。ですね、あと飼育農家の中で1番大変な仕事というのはどんなものかというのをいろいろあるんですが、私が思うに分娩とかあるいは発情の発見ですね。そういう作業は頭数が多ければ大変な作業であります。が、労働の軽減をすることによりもっと多頭飼育が可能になると思います。 ここで、今流行りのですね、スマート農法というのがあるんですが、こういうのが今その錦江町の畜産農家ではどのようなスマート農法というのを取り入れておられるのか。それから、今後の導入への支援をどのように考えておられるのか、ここで少しだけ伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。現在、議員がご提案頂いたように、スマート農法についてはどんどん入っているところです。 例えば、分娩、監視モニターで分娩の間隔をスマートフォンで知るとかで

	すね、それから保乳ロボットであるとか、そういったものを導入して、畜産の方々もされていらっしゃる。そういったものにつきましては、国の事業等もごございますので、そういったものを活用していただきながら、町独自でという話、支援がどうしてもそこで行き届かない部分については考える必要があるかと思いますが、まずは既存の事業をどんどん活用していただいて、スマート農業の振興に進めていただければなあというふうに考えているところです。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい、私も以前牛を飼ったことがあるんですが、やっぱり先ほども言いましたが、1番何か大変な仕事というのは、子牛が生まれるそういう予定日とかですね、そういうのが早く生まれたりあるいは1週間も10日も本当に長いときは遅れるときもありますが、やっぱりその夜になると、もう生まれていないんだろうとか、とても心配になってですね、見に行ったら帰ってくると、また寝てもまた心配になって見に行くとか、そういうこともいっぱいありました。それからそれに対しましては今はモニターといいますか、テレビ画面でもう我が家で見れるようなそういうのをやっておられるし、あるいはその発情というかそういう受精をば確実に調べるためには、そういう足に何かそういう機器ですね、足に付けたりそれから首に付けたりしながら、そういう時期をば調査する方法、あるいはパソコンを利用しているんなデータの中から、いつ頃最適なそういう種付けの時期とかそういうのをばつけるのもあるらしいです。いろんなスマート農法というのものもあるでしょうから、それと温度調整をですね、自動的に風量調節によってする、そういう機械、あるいは防疫、外からの細菌とかウイルスをいろいろ防疫体制としまして、自動的にですね、間隔間隔を決めてそう薬剤を噴霧するそういうのもあるらしいです。いろいろそういう畜産農家と連携をとりながらできる支援があればなあと思っているところがございます。そしてやはり畜産農家の件数維持と、あとやっぱりこの多頭飼育農家ですね、今後若者の方たちがやっぱり継続して増頭のできる体制、あるいは錦江町の子牛価格はほかのところに比べたら、何万か高いんだぞというような、そういう政策に向けて行政も頑張っていたいただければと思います。 これで畜産の質問を終わりますが、次に大きな2番目の小学校統合後の施設の活用について、これは教育長に伺います。まず、大原小学校の校舎、プールの統合後の活用方法をどのように考えておられるのか、お示してください。

○鎌田教育長	議長。
○笹原議長	教育長。
○鎌田教育長	池田議員のご質問にお答えいたします。現在、錦江町小学校再編統合推進委員会の総務部会において、跡地の利活用についても協議がされております。その中で、校舎は地域コミュニティー活動の場、災害時の避難場所として、また校庭は地域スポーツの場として、地域の運動会やグラウンドゴルフの練習等に利活用できないかなどの意見が出ております。 今後は、小学校だけでなく既に廃校となった旧中学校の跡地利活用も含めた跡地利活用専門の協議会を立ち上げて、協議していくことになっております。以上でございます。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。私も閉校記念部の役にもちょっと手を貸しているところでございますが、現在、先ほど申されましたように、大原小の閉校に向けてその跡地の活用についてですね、そういう専門の総務部会のほうでいろいろな方の話合いがなされ、いろんな先ほど言われたような何か使い方ですね、そういうのも話し合われているようでございます。 私も後からいろんな提言もするんですが、まずですねプールがあるんですが、このプールの活用につきましてプールについてはニジマス養殖に活用できないか伺いたいと思います。
○鎌田教育長	議長。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	池田議員のご質問にお答えします。非常に面白い活用方法だと思います。 ただプールの利活用につきましては、災害時に校舎を避難場所とした場合、断水等におけるトイレの用水としての活用も考えられますし、火災発生時の防火水槽の役割も担うために、ニジマスの養殖については、今のところ考えていないところでございます。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。私も大原校区ですので、この大原小学校が閉校で寂しい思いもしますが、今残ってるそういう校舎プールあるいはグラウンド、いろんなのをばですよ、やっぱり今後も大切に活用していかなければならないので、いろんなこう方法はないかというのを探しているところでございますが、奥花瀬のほうにですね、瀬々來樹館のそうめん流しとプラスニジマスが錦江町では観

	光の名所でありまして、現在養殖されてる方も大原の鶴戸野のほうでブロック塀で囲ったそういう養殖場でやってるんですが、やっぱり年数が経ってそういう劣化もありますので、何かこのプールというのをニジマス、そういうのの養殖、あるいは先々は釣堀とかですね、そんなようなのに使用できないかという考え方もありまして、質問をさせてもらっているところですが、その養殖場の方に聞きましたらですね、ニジマスは夏場でも 20 度以上には温度を上げてはいけないということがありますが、やっぱり寒冷紗などの資材を利用して、日よけで水温上昇を防ぐ対応なんかもできると思います。 この大原小のプールは水源がですね、1 番水が水源が大事なんです、大原自治会のそういう水とですね、あるいは町がやってる浦地からのポンプアップで中学校の校舎から来るんですが、そこあたりの 2 通りの水のあれがあるようでございます。 私はニジマスだけを言いましたが、これは一例でございまして、ほかにはですね、いろいろ淡水魚のそういうよう養魚場として可能性もあります。例えば、川原の川にはですね、以前はスッポンがいっぱいおったんですが、現在どうなのか知りませんが、そういう田代の寒いところでも川で生育するわけですから、多分プールを利用してそういう養殖も可能かと思えます。これなどは町とか町の教育委員会でもですよ、そういう外部に対して、もしそういうプールを活用して養魚場をする人がおられれば話に応じますよというような考えでもあれば先に進むんでしょうが、現在のところ、そのプールの使用というのは、何かそういうのが業者が来たときには使えるのか、もう使えないとかちゅうそこ辺りはどうでしょうか。
○鎌田教育長	議長。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	はい。先ほど申し上げましたが大変面白いアイデアであると思えますし、いい利活用の仕方でもあると思うんですけども、ただ、いざというときのトイレ用水、いざというときの消防用水、そこを考えたときにどうかなっていうところがやっぱり引っかかるところでございます。 あと専門の協議会を今、今度立ち上げることになっておりますので、それだけ管理活用だけに特化したこと話し合うですね。その中で今のご提案の中も大原地区の中では出し、こちらからもまたこういう意見があったということを出していきますし、その中でまたもんでいければという、いろんな理屈等も考えながら、検討していきたいと考えております。以上です。
○7 番 池田議員	はい。
○笹原議長	7 番、池田議員。

○7番 池田議員	はい。それでは今、そういう災害時のときなんかにも水の関係とか、いろんな関係、電源の関係とかですねいろんなので難しいというのも分かりました。 続きましてですね、教室跡は書道教室をはじめ、工作、染物、音楽、陶芸、野菜と花の苗づくり、それから星空観察、短歌・俳句、カラオケ、その他考えられる様々な教室として活用できないか伺いたいと思います。
○鎌田教育長	議長。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	はい、池田議員のご質問にお答えいたします。校舎の利活用、教室の利活用につきましては、地域コミュニティー活動の場として、またサロン・地域イベントの開催、災害時の避難場所として利活用できないかという案が今出ており、検討しているところでございますが、議員がおっしゃるような生涯学習の場としての各種教室での活用、利活用についても非常に考えられるところでございますので、また今後その協議会のほうにそのような意見のことも含めて、先のプールの利活用もですけれどもこのような意見があったという案を出してまた検討していきたいと考えております。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。先ほどは私が考えている範囲の提言と言えるようなあれで使用活用方法の一つだと思いますが、やっぱりこういうのはもっと大原校区の皆さんとかですね、町民に対しましても、やっぱりこの閉校後のそういう学校の跡地活用について、どのようなアイデアがあるのか、やっぱりこう広報なんかでもですよ、やっぱりアイデアを求めますというようなそういうのもしていいんじゃないかと思います。 次はですね、校庭は年間を通してグラウンドゴルフ場に活用できないか伺いたいと思います。これは通告しておりましたので言いますが、先ほどの回答の中ではやっぱりその協議会の中では一つの方法として出ているようにもありますが、もう1回伺います。
○鎌田教育長	議長。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	はい、池田議員のご質問にお答えいたします。校庭の利活用につきましても、グラウンドゴルフそれから地域の運動会などイベントの開催ができると考えております。そのようなアイデアも協議会の中で出ておりますので、これらもまた地域の方々のですね、様々な意見も聞きながら利活用それらも含めて考えていきたいと思っております。以上でございます。

○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。以前はですね大原中学校が閉校になりまして、その跡地の校庭をですね、活用して地域の高齢者が盛んにグラウンドゴルフをされておられました。しかし、ここは大原の中心からは少し距離がありますので、運転免許返納などでだんだんとですね、参加者の減少が進みまして、現在では行われておりません。前の一般質問でも同僚議員が、大原中学校の跡地がグラウンドがとても草ぼうぼうで荒れてるよ、それから校舎の周りも荒れてるよだというような質問もございましたが、まさに私も大原中学校跡地もですね、何も最初は閉校後ちょっとですね2年間ぐらいでしたか、NPO法人がそういう就職活動の訓練の場所として農作業をしながらそういう教室があったんですが、2年ぐらいでもうそこもなくなりまして、あとはもう今皆さんもご存じのそういう、草が生えているような状態でございます。なので、私が思うには閉校の後から物事をするんじゃなくて、閉校前からやはりそういう部会も開いておられると言いましたが、閉校前からずっと考えていかなければいけないという問題だと思います。この小学校はですね、もう町の真ん中で大原の真ん中ですので、地域の高齢者なんかはですね、健康増進とか、ひきこもり解消のためにグラウンドゴルフの場として開放できたらと思うところでございます。それから小学校には備品としまして校庭の芝刈りの機械もありますので、利用者により、草刈り作業が期待されるところでございます。 最後のところの5番目の質問に入りたいと思いますが、救急車の活用方法ですね、大原校区のみでなくて、田代、池田、宿利原地区も関係するかと思いますが、施設の一部をですね、救急車の昼の時間でもいいんですが、待機場所として活用できないのか伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。まず、南部消防署は署から一定の範囲内の人口比率や、救急車などの緊急車両が通報から現場に到着するまでに要する時間を示すレスポンスタイム、さらには、過去の消防や救急需要の地域的な割合などを勘案し、配置されているところでございます。 議員のご提案の学校跡地に救急車の待機場所を設けることについてですが、現在南部消防署には2台の救急車が配置してございますが、仮に大原小学校跡地に1台の救急車を配置した場合、要請率の高い旧大根占地区と旧根占地区で要請がかかれば、1件目の通報による救急対応は、南部消防署にある救急車を使用しますが、2件目の通報に対応する場合、大原地区から出動

	することになり、通報現場の到着までに時間を要することが懸念されます。 また、本年1月から10月までの南部消防署管内の出動件数693件の内訳を見ても、大根占地区が323件で全体の46.6%、田代地区が101件で全体の14.6%、そのうち大原地区が2件で全体の0.3%となっていることや、鹿屋市など他の地域で同時に救急車の要請があった場合、月に10回程度、南部消防署の救急車が管轄外に応援待機することもありますことから、現在の待機が適切な現在の配置が適切なものであるかと考えられ、それ以外の配置というのは困難かというふうに考えられます。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。救急車ですね、現場までの到着所要時間いわゆるレスポンスタイムですね、これによってこれを勘案しながら、消防署は救急車の待機の場所は決めてると思いますが、私はですね、この大根占から大原地区までは約30分、片道かかるとなればなりません。往復で1時間を要します。緊急を要する患者さんはやっぱり一刻を争うわけですので、夜はやっぱり就寝のために待機もあって、大根占の南部署におらなければいけないでしょうが、昼のちょっとした時間だけでもですね、やっぱり大原のあそこを利用しておれば1時間でも2時間でもいいと思います。やっぱり地域の高齢者のちょっとした安心とか安全とかそれにつながるものだと思います。それで、今でもですね、救急車のそういう到着のところ現場行ってみますと、しばらく動かずにいるんですね、救急車は到着したを何をしてるかということ、やっぱりその病状とかそういうのでいろんな病院とのそういうどこに搬送すればいいかというの判断をですね、待ってる時間が結構我々からしたら5分とか10分とかかかっているような気がするんですよ。すぐ出ればいいのになあと思いつながらですが、これで今後ですね、そういう救急患者の人たちの希望によって肝属医師会立へ行くのか、あるいはもう鹿屋の直接、例えば大隅病院、あるいは小倉病院、そういうところへ行くということもあると思います。そしてまた今後大隅縦貫道の完成によってですね、大根占を経由してこれを肝属医師会立病院に最終的に行けばいいんですが、やっぱりその担当医師とかそういう関係で、鹿屋のほうへ搬送される場合が結構あると聞いております。そのようなことを勘案したら、大原でなくてもいいけど、田代麓でもいいけど、そうすることによって池田校区とか宿利原校区の方たちもですね、大根占へ経由せずに、直接選べるというそういう私は時代も来るんじゃないかなと思ってる場所なんです。 だから、このようなことからですね、大隅地区消防組合の会議もあります

	ので、何か要望も含めて、町長のほうから提言してみる考えはないか、少しお伺いします。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、池田議員のご質問にお答えします。池田議員おっしゃるように、身近なところに救急車が待機するということは住民の皆さんの安心を支えるために必要なことかというふうに思います。ただ、大隅肝属地区消防組合としても、今、前期5か年計画の中で3署3分署というのを基本にしております。3署3分署の基本は、先ほど来申し上げているように、どの地域でも、ある程度押しなべて平均的な自衛動きができる体制をとるといったようなことがございます。 これまでも議員もご存じかと思いますが、東部方面で分遣場をつくれというようなお話もあった時代もございました。必要性は重々に承知はしますが、やはりその体制を整えるということを考えますときに、いつときでもいいですというお話はですね、なかなか私のほうから提案がしにくいところがございます。 したがいまして、やはり、今現在私どもが行っている下駄履きヘルパー制度をもう少し拡充して行って、お互いの安否確認、健康の支え合いという部分はそういった分野でサポートしていくことが1番望ましいことかなあというふうに思っておりますので、ご提案につきましてはですね、私から消防組合の会議の中でというのは非常に難しいかなというふうに考えております。以上です。
○7番 池田議員	はい。
○笹原議長	7番、池田議員。
○7番 池田議員	はい。消防車の配置につきましてはですね、言われるとおりでございますが、やっぱり地域の要望としまして、やっぱり緊急を要する、生命に関することですので、何とかいい対策はないんだろうかというのをみんなで考えて取り組まなければならないと思います。いろいろ質問してまいりましたが、これで私の質問を終わらせていただきます。
	(7番 池田議員 質問者席から降壇)
○笹原議長	ここでしばらく休憩いたします。
	休憩 10:53 再開 11:00
○笹原議長	休憩前に引き続き会議を開きます。次に、8番、川越議員の発言を許します。8番、川越議員。

	(8番 川越議員 質問者席へ登壇)
○8番 川越議員	お疲れさまです。通告をしておきましたので、本町の交通安全対策について、本日は特に高齢の歩行者に対する交通安全対策と、今回自転車のルールが少々変わってまいりましたので、その辺の周知方についての質問をさせていただきます。 先般、本町において高齢者の死亡事故が発生をいたしました。時節柄、非常に日の入りも早くて、世間も暗くなるというのが時間が早くなりました。運転者も歩行者も気をつけながらの交通とは思いますが、残念ながら死亡につながってしまいました。現在はニシムタの付近で早めの点灯と呼びかけをしていただいて非常にありがたいことだというふうに考えておりますし、また警察署の発行された広報きんこう速報等もすぐ直ちに発行されまして、注意を促していただいたというところでございます。 そこで、今後高齢の歩行者に対する交通安全対策が非常に重要になると。同じところで同じような事故が死亡事故につながらないようにするために、一体どういうふうに今後推進をしていかれるのか、お聞きいたします。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
	(新田町長 登壇)
○新田町長	川越議員のご質問にお答えします。まず、本年10月、本町城元の国道269号で車道上を歩いていた88歳の女性が軽自動車にはねられ、死亡するという事故が発生いたしましたことに対しまして、謹んでご冥福をお祈りしたいと思います。 今回の死亡事故を受け、町の防災行政無線において車の運転される方に対し、早めのライト点灯や原則として上向きにすることなどを心がけ、運転に集中すること。また、歩行者に対しましては、道路を横断する際は左右の安全確認を行い、必ず横断歩道を渡ることや、夜間は明るい服装や夜光反射材を身につけることなど、町民が交通事故の加害者や被害者にならないよう注意喚起を行ったところでございます。 議員のご質問の本町における高齢者への交通安全対策につきましては、全国交通安全運動期間中における防災行政無線や街頭キャンペーンでの周知とあわせ、錦江警察署によります町内のサロン等での交通安全講話の実施であったり、シルバードライバーズクラブが実施するグラウンドゴルフ大会での夜光反射材の配布等で行われているところではございますが、今後も警察署と連携を図りながら交通事故防止対策に努めてまいりたいと考えております。
	(新田町長 降壇)

○8番 川越議員	はい。
○笹原議長	8番、川越議員。
○8番 川越議員	ただいま回答頂きましたことについては、もう既に私どもも十分に意識的には認知をしているところでございます。左右の安全確認であったり、服装を明るいものにしようとか、見やすいお互いにルールを守りながら事故が起こらないようにするとかというようなことは、もう本当にもう私も認識はしております。しかし、やはりこういう事故が起こってくるというのが、問題といえば問題ですよね。そこで、反射材の問題を町長にお願いをしたいのですが、意識的にはよく分かっている、何かの形でやっぱりこう表示訴えていかないと、なかなか大変なのではないかなというふうに考えています。 そこで、65歳以上の家庭に反射材の無料配布というのは可能ではないでしょうか。不可能でしょうか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、川越議員のご質問にお答えします。どういう方々へ1番周知することにより、事故の被害課題を防げるのかということを考えますときに、65歳というのは非常に一般的な、統計学上の高齢者ではありますが、やはり私ども後期高齢の方々という75歳以上の方々が27%程度いらっしゃいますので、その方々を中心というのというのは一つの検討材料にはなるかなと。 先般、南隅ドライバーズクラブのグラウンドゴルフ大会を開催していただいたときも、夜光反射材の配布とかいろんな機会を通じてやっておるところですので、タイミングとしては年齢層としては75歳以上が理想かなとは思いますが、いろんな機会のところにまずはいろいろとサロンであったりとかいろんなところに出てきていただいて、お互いがそういう確認をしていながら、交通安全の啓発を併せて進めていくことも大事なことかなと思いますので、これにつきましては今後検討させていただきたいと思います。以上です。
○8番 川越議員	はい。
○笹原議長	8番、川越議員。
○8番 川越議員	いろんな会合に出ると副賞みたいな形でついてくるわけですが、それを利用するというのも、また、するのかもしれないかというところにも問題があって、配布をしてもそれをつけていただければ何もその意味がないわけではありません。 しかしながら、やっぱり今町長がおっしゃる75歳以上の高齢者について

	は、やはり形的にそういった義務づけをというか協力方を町からもやっぱりこう要請していかれるというのが大事なことだと思います。その反射材もですね、たすきの部分がちょっと大きめのよく分かるようなといいますか、いろんな形があると思うんですけども、使いやすくてちょっと目につくようなものを選択をしていただければいいのではないかなあというふうに考えております。 交通事故があった現場の検証については、町のほうも警察でも検証されたと思うんですが、何か問題はなかったでしょうか。というのは、先般、この事故の前にここも事故現場としては3件目というふうに捉えているところです。街路樹の枝が非常に茂っているとか、道路自体の場所が暗いとか、いろんなものがこれまで提示をされて、街路事については今きれいに伐採をしてございます。あの辺は大変商店街がまあ言えば店舗が立て込んでおりますよね。入り口なりというところも、ツツジが植えてあったりというような形で非常に危ないなあというようなところでございます。 ここをですよ、何か検証されたときに、こういった問題があるんだなあというようなことはお考えになり、感じられなかったのか。検討はされなかったのかお伺いします。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	川越議員のご質問にお答えします。今回の死亡事故を受けまして、11月13日水曜日に錦江警察署が関係機関を集めて、交通死亡事故現場診断を行いました。 診断では、街灯が高く薄暗い、夕方の雨天時は周辺店舗からの光や、路面水に反射した車のライトで視界が悪い。横断歩道は押しボタン式になっているが、ボタンを押さずに横断する高齢者が多いなど、様々な意見が出されたところでございます。 こういった診断結果を踏まえて、交差点のカラー舗装化や街灯の高さの確認、事故多発の注意看板の設置など、今後、改善できる点についてそれぞれの施設管理者で検討していくということになったところでございます。以上です。
○8番 川越議員	はい。
○笹原議長	8番、川越議員。
○8番 川越議員	念入りに検討していただいたということで私は捉えておりますが、このこの場所ですよ、事故多発地点ですが、そういった表示の看板の設置は、今後検討ができるのかということと、あの信号が押しボタン式であるというこ

	とはちょっとあの辺のところでは問題ではないかなあと、店舗も取り組んで、非常に交通量も多いし、下の国道 269 号から上がって見えるところ、歩いて見えるところが非常に暗かったりというようなところもありますので、押しボタン式の信号ではなくて自動で切り替わっていくような信号には設置はできないのでしょうか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	まず、看板注意啓発等の看板についてですが、状況を見ながらですね、道路管理者である県と調整ができるのであればですね、それがまた視界を遮ってしまうといけませんので、啓発としての一つの手法ではあるのかなというふうに思っているところです。 それから、信号機の規制については公安委員会が規制をかけておりますので、なぜあそこに押しボタン式だったのかということを検証したときに、通常旧営林署前ですと、あそこはもともとは感応式に車が通過したら、停車したら信号機が変わるといふ感応式の信号機でした。ところがその後、幹線道路の 269 側の通行を最優先するために、自動的に切り替わっていくと、時間ですね、切り替わっていくという方式に変わったところでございます。これは公安委員会の方向、全国的な方向性でもありますけれども、いかに車をうまく流していくかという方向性でございますので、そういった視点の点からあそこについては押しボタン式が望ましいだろうということで作られていることだと思います。その点についてもですね、警察署等に聞いてですね、それを感応式に切り替えるとか、もしくは旧営林署前にあるような自動時間で切替えていくとかそういったことができないのかは調査をしてみたいと思います。ただし、やはりあそこに信号機が設置されたのも、以前の交通死亡事故による改善点として、通行量調査もした上で設置されたものではございますので、そこらあたりは警察それから公安委員会ともですね、よくよく議論をしてみたいと思います。以上です。
○8 番 川越議員	はい。
○笹原議長	8 番、川越議員。
○8 番 川越議員	押しボタン式の信号ですが、私どももその認識はしてるんですね、みんながね。ですけど、高齢の方はもう押さんでですよ、そのままこう行かれて、恐らく運転者もいろんな形でびっくりされたり、事故につながったり、その辺を鑑みて、押しボタン式よりももっと今私が日常こうしているような感応式であるとか、そういったものの信号機のほうがより理解しやすいのではないかなあというふうに考えたところです。あれを押さずに渡ってもらうとで

	すね、やっぱりこの事故につながりますので、その辺はよく認識はしているのですが、動作がついていかない年齢というのもあります。 また、押し車をして買物に行かれる人たちとかいうような方たちも信号が赤であろう青であろうが渡っていかれますので、そのボタンを押すということのことよりも、目で青だなという認識ができるほうがいいのではないかなと。ぜひその点はすね、強かにプッシュしていただきたいというふうに思います。 それから、次に自転車の件ですが、今回自転車の交通ルールがある程度改正になってまいりました。前はヘルメットの義務化のほうで質問させていただいたんですが、今度はスマホをしながらの自転車の運転をすると罰則になるよとか、あるいは今の国道に青い矢印があって自転車のここを通るんだよというようなそういった標識も見られます。こういったものですよ、本当にその自転車を運転される方々に届いているのかどうかです。何かヘルメットも随分もう何か月もなりますけれども、なかなか普及をしないというか、義務化というようなことで罰則ではないので義務化なので普及しないのかなあというようなことも考えているところですが、この辺は住民への周知っていうのはどのようになさいますか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、川越議員のご質問にお答えします。近年自動車運転中の携帯電話使用等に起因する交通事故が増加傾向にあること、また、自転車を酒気帯状態で運転した際、死亡重傷事故となる場合が多いことから、交通事故を抑止するため令和6年5月24日に道路交通法の一部を改正する法律が公布され、本年11月1日から自転車の運転中における携帯電話使用等、いわゆるながら運転及び自転車の酒気帯運転等の罰則規定が整備され、厳罰化されたところでございます。 具体的には、スマートフォンなどを手で保持し自転車に乗りながら通話する行為や、画面を注視する行為があった場合、違反者は6か月以下の懲役または10万円以下の罰金、さらに交通の危険を生じさせた場合については、1年以下の懲役または30万円以下の罰金が課せられることになりました。また、自転車で酒気帯び運転をした場合、3年以下の懲役または50万円以下の罰金が課せられます。 議員ご質問の住民への周知につきましては、今月号の広報紙に掲載することとしているほか、既に町の防災行政無線やホームページ、また警察署及び各駐在所が発行する広報紙で行っているところでございます。併せて小・中学校での交通安全教室等でも啓発してまいりたいというふうに考えており

	ます。以上です。
○8番 川越議員	はい。
○笹原議長	8番、川越議員。
○8番 川越議員	周知方については承知をいたしました。 そこで一つ提案でございますが、技能実習生の方々は、今、日常車は運転はされませんので、自転車の利用がほとんどかというふうに考えます。 先般、南日本新聞の11月15日に出水のほうで技能実習生の交通教室が開かれたというニュースをキャッチしたところです。そこで本町についてもですね、やはりこういった技能実習生に対する交通安全の講話なり講習なりというようなものが必要ではないかなというふうに考えますが、いかがでしょうか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、ただいまのご質問に回答させていただきます。本町9月1日現在で、56名の特定技能及び外国人技能実習生が就業されていらっしゃいます。議員もご指摘のように、車の免許をお持ちでないので、自転車での移動が主になっております。 私たちは以前からといいますか、外国人技能実習生の2027年の育成就労に向けた環境づくりを今しております。共生社会づくりの、政策企画のほうで準備しております中で、日本語教室だったり、文化の関係だったり、ごみ出しも含めた生活の不都合がないのかということをおどももサポートさせていただいております。 8月1日から、ベトナム出身の国際交流員も招致したところでございます。そういった中で生活に関わるものとして、やはり注意喚起というものをしっかりと学んで頂きたいもの、そういったところは共生社会のですね、ミーティングもいつも定期的に日本語教室も今でも一月1回やっておりますので、そういった中でよりその身近にですね、その方々へも、周知を図っていければなあというふうに思っております。以上です。
○8番 川越議員	はい。
○笹原議長	8番、川越議員。
○8番 川越議員	はい、承知いたしました。そこです、自転車に乗るときの義務化についてヘルメットの問題ですが、なかなかこの個人で購入をされる方が少ないのではないかと思いますよね。そこで、やっぱり町あたりがですね、事業主と交渉されて半分は事業主が出し、半分は町が補助しようかというような、

	そういった形というのはお願いできないものでしょうか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、川越議員のご質問にお答えします。やはり、まずは私ども生活しやすく、しやすいまちづくり、そして暮らしやすい地域をつくっていかないとはいけませんので、その中で私どものほうからどういった助成が必要なのかっていうところは、このヘルメットだけではないかというふうに思っています。 去年は、余談になりますが、おはら祭りにも練習してですね、私どももいくばくかの支援をしながら、鹿児島まで行っていただいて鹿児島の文化を学んで頂いたり、それから、作法とかそういったのもこちらの教室の中で学んで頂いたりしております。そういったところを支援をしているところでございますので、全ての方々にヘルメットというようなことも一つの支援の対策であるかあろうかとは思いますが、共生社会づくりの中でのメニューとしてそういったものが検討できないかというのは考えてみたいと思います。以上です。
○8番 川越議員	はい。
○笹原議長	8番、川越議員。
○8番 川越議員	例えば、実習生の方が自転車で事故事故というか、自分で転倒されて打ちどころ悪かったとかそういったときにですね、なかなかその医療費についても大変な負担であろうし、また、そういったケガ等があれば働けないというふうな事業主にも影響はあります。そういったことを考えるとですね、ちょっとしたことなんですけど、うまく町長がおっしゃるのもよく分かるんですが、やっぱりこう一つずつ具体的に、例えば今回はヘルメットの補助をするよというような形の中では、ぜひ考えていただきたいなというふうに考えています。その事故が大きいにしる小さいにしる、やっぱり医療費という問題が出てくるとなかなか大変だと。それがヘルメットとは限りませんが、そこも含めて生活環境を考えるならば、やっぱりその実習生の健康状態、体の状態、あるいは事業者の負担というのは、そういったものも含めていくと、ヘルメットをかぶっていただくということで、例えば転倒したときに大きな事故につながらないのであれば、またそれはそれでいいことではないかなというふうに考えましたので、今回ヘルメットをどうにかこうしてあげると事故が起きたときなど大きくつながらないのかなあというふうに考えましたので、提案をさせていただいたところでございます。 それでは次ですが、これまで女性団体というのはいろんな形の中で、例えばJAであれば農業について、地域の婦人会であれば地域の問題、いろんな

	ものを女性団体がやってきたというのはもう事実でございます。そこで、本町のですね、交通安全母の会というのが、以前、全国交通安全キャンペーンの際に協賛としてでしたっけ、錦江町交通安全母の会というのが印刷の中にごさいました。そこで、担当者にもちょっとお伺いをしたところでありましたけれども、今この交通安全母の会の母体というのがどこにあって、現実的にはどのような形で動いているのか、その辺ちょっと教えていただければと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	川越議員のご質問にお答えします。交通安全母の会につきましては、家庭や地域から交通事故をなくし、明るく平和な地域社会をつくることを目的に活動を行っている団体であり、本町におきましても、平成 22 年度まで交通安全協会錦江支部の女性部が中心となり、交通安全運動期間中における街頭キャンペーンなどを行っておりましたが、現在は、鹿児島県交通安全母の会連絡協議会に対し、年間 8,000 円を負担するというのみで、町独自の活動は行われていないところでございます。以上です。
○ 8 番 川越議員	はい。
○笹原議長	8 番、川越議員。
○ 8 番 川越議員	交通安全母の会は本町には必要ではありませんか。必要ですか。 大変ぶしつけな質問であるというのは分かっているんですが、以前、私たちが地域婦人会のときには、婦人会が県とつながっておりましたので、もうそのまま交通安全母の会として、錦江町の地域女性部団体がそれを担ってまいりました。だんだん加入者が少なくなり、役員の成り手がなくて、次に生活学校が移行してですね、交通安全母の会の母体としてやってきたつもりであります。そのあと、ちょっとこう立ち消えておりましたので、先般、全国交通安全キャンペーンの折に、交通安全母の会というのが本町にも実在するんだなあと思いましたので、ぜひこれ、この部分についてはですね、交通安全の支部の女性部の方たちもいらっしゃるだろうし、女性団体としてはいろんなところがあるわけです。それらが今どういうふうに動いているかというのは、教育長に本当は質問すべきではありますが、女性団体のことについてはですね。ただ交通安全母の会を質問するに当たって、これまで錦江町には幾つかのですね、女性団体というのがあったんですね。そういうのを網羅して一つの交通安全母の会というような形で、言えば、進めてきたような形もあります。 ですからですね、やっばこう民生委員の女性の方々が、民生委員の方ほど

	んど女性の方です。また、地域の中でアドバイザーの方たちも女性の方です。これが一つの女性団体と見るのか、それとも、こういった目的別に交通安全に関して、自分たちがこういう活動するよっていう女性団体であるのか。何もかんも民生委員、何もかんもアドバイザーにっていうわけにはですね、荷も重かろうと、私、こういうふうに考えます。ですから、これから一つのボランティア団体を立ち上げていくというのはなかなか大変ですけども、やっぱりこういう女性団体がですね、必要なんですね。そういうふうに思います。JAについても立ち消えをしようとしたところに新しいリーダーがですよ、立ち上がってきて、今、活動を必死にしていっしやるわけですが、こういった呼びかけの中でですね、是非本町も女性団体の見直しというのも今後必要であろうと考えますし、また今こうした交通事故の交通事故防止についていろんな形の中で活動していくんだったら、やっぱ女性団体というのも交通安全母の会というのも必要であるというふうに考えます。必要でないとおっしゃらないと思うんですが、今後ですね、やっぱり地域の中でいろんな人のいろんな役を担っていくということも大事なことです。今ですね、旧婦人会の活動も地域の中では残っております。やっぱり 10 名だったり 5 名だったりというような形でですね。また、公民館でも女性部というのがある、補助金を出しながら、ささやかでありますけどいろんな形で活動していくと、そういう方たちの協力も得ながらですね、是非、交通安全母の会の復活というのも、今後検討されるべきと思いますが、いかがですか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、交通安全母の会の復活も含めてどう考えるかということでございますけれども、私も 30 年ぐらい前に交通安全母の会の担当でございましたので、交通安全のですね、その当時は協会支部の方々も兼ねられていただいたり、そしてまだ婦人会という強固な組織がございましたので、その方々にキャンペーンだったり、時によってはロードミラー清掃だったり、そういったところのご支援を頂いたところです。ただ当然、婦人会が非常に組織が厳しくなってきた、そしてその当時からすると、やっぱり働く女性の方々が多くなっている中から、組織が若干弱体化してきたんだらうなというふうなことを推測するところです。なので、今、男性女性ということだけで捉えるものではなく、やはり交通安全協会の錦江支部の方々もなかなかいただける方が確保するのが難しい状況もございますので、交通安全施策として全体的にその母の会という部分にフォーカスするだけではなくですね、やはり今後の PR、交通安全の意識啓発をしていただいたり、いろいろと行政と一緒にですね、キャンペーン等をしていただいたり、安全管理をしていただ

	くような方々をより入りやすいような組織づくりだったり、連携の仕方だったりってというのは考えていく必要があるのかなあというふうに思っています。 ちなみにワンワンパトロール、ながら防犯だったり、ながら交通安全だったりということもあまして、犬の散歩の中で、防犯の呼びかけをして目を光らせていただいたり、青パト隊が存在したり、それぞれにいろんな組織がございますので、そういう方々とどういうふうに旧来型の母の会というような意識がですね、連携できるのかは少し考えてみたいと思います。以上です。
○8番 川越議員	はい。
○笹原議長	8番、川越議員。
○8番 川越議員	今回は高齢の歩行者の事故防止と自転車のルール改正に伴う、いろんな質問をしてみました。一つお願いをしておきたいのは、先ほども申し上げましたが、あそこの押しボタン式の信号はやっぱり問題があると、もうちょっと検討していただきたいというのは私だけではなくて住民の声でございますので、もう一度その辺は検討していただきたいと思います。それから、技能実習生の方についても、ヘルメットの支給とかいうようなものはそんなに高いものではありませんが、ぜひ事業主との話し合いもしていただいて、安全を守っていただくようお願いをしたいと思います。これで終わります。ありがとうございました。
	(8番 川越議員 質問者席から降壇)
○笹原議長	ここでしばらく休憩します。
	休憩 11:30 再開 11:35
○笹原議長	休憩前に引き続き会議を開きます。次に、2番、久本議員の発言を許します。2番、久本議員。
	(2番 久本議員 質問者席へ登壇)
○2番 久本議員	お疲れさまでございます。通告に基づきまして、質問をさせていただきます。まず、現在ですね、連日のようにニュースにありますけども、様々な凶悪な犯罪が全国で起こっております。防犯対策として、やはりですね、錦江町のように、自然豊かでのどかなとこだとですね、なかなか自分事としてとらえにくい事例もあるとは思いますが、そこを自分事として捉えるために、情報提供、啓発活動などが必要と考えますが、町としてどのように考えているかお聞かせください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
	(新田町長 登壇)

○新田町長	久本議員のご質問にお答えします。最近新聞等で犯罪グループによる強盗や殺人事件など、凶悪事件が全国で発生していることが報じられております。鹿児島県警がまとめた令和6年中の犯罪統計資料を見ましても、10月未現在において、殺人や強盗、放火等の凶悪犯の認知件数は79件と前年と比較して13件増加している状況でありますことから、本町におきましても警察からの情報をいち早く把握し、必要に応じて防災行政無線での町民への周知や、事件の早期解決のための防犯カメラやドライブレコーダーの映像提供など警察との連携を強化するとともに、南隅防犯組合連合会の安心メールの活用でございましたり、わんわんパトロール隊への協力要請など、犯罪発生を抑止及び町民への防犯意識の向上に努めてまいりたいというふうに考えておるところです。
	(新田町長 降壇)
○2番 久本議員	はい。
○笹原議長	2番、久本議員。
○2番 久本議員	ただいま答弁頂きましたようにですね、警察と連携したりとか、地域の方にいろいろ協力を頂きながらやっているというところがあると思います。今現在活動されている方というのはやはり普段からですね、問題意識を持ちながら取り組んでる方、そして、先ほどありましたように、わんわんパトロールみたいに自分事として捉えてる方々だと思います。この方たちでですね、ご協力に感謝していただきながら、今後も続けていきたいところなんですけども、やはり一般の方っていうのはどうしてもテレビニュースの他人ごと、もしくは自分が思ったときにどういうふうに動いたらいいかというのは多分想定もされる方というのは本当に限られてるかと思います。ですのでですね、実際対策や現状、先ほどありましたその警察の情報提供等を日常的に取り入れていけば、いざそのトラブル、問題に犯罪に巻き込まれたときにどのように動き対応するかというのを少しでも知ってるだけでも、事件問題自体が最悪な状態にならないということもあると思います。今、学校ではですね、定期的に防犯対策であったりとか、不審者対策等やられてると思います。ですが、やはりその一般の方というのはですね、日常的にそういうような対策というのがありませんので、触れる機会がとても少ないと思います。ですのでですね、やはり一般の方に向けても情報を発信して、あとはそういう防犯であったりとか、護身術、そういうような対策、自分である程度対策、本当に救急ですけども、基本的にはそういう状態にならないということを未然に防ぐということが1番大事ですけども、そういうところをですね、経験があるかどうかというのをやっています。で、やはりそこをですね、防犯対策

	としては避難訓練等、地域・各公民館等で出前講座等やってると思いますけども、そこをですね、防犯に対するような出前講座というのを取り組む考えはないか、お聞かせください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	久本議員のご質問にお答えします。先ほど川越議員のご質問でもちょっと述べさせていただきましたが、警察の方、警察署員の方々の協力を得て、サロンでの交通安全講話、そういったものもやっておりますので、そういう中で防犯に対するものも併せてですね、やっていただくということもあるかと思えます。当然、私ども 42 か所サロンがございますので、サロンの活動の中でもですね、安全防犯関係だけでなく、先ほどの交通安全啓発の関係も含めてやっていくことは、すぐにでも対応できるということがございますし、実際それぞれのサロン活動に私どもの職員が伺ったり、サロンでのテーマづくりについては、もう既に取り組まれていることであろうかと思えますので、さらにそういったことをしっかりとサポートしてまいりたいというふうに思います。
○2番 久本議員	はい。
○笹原議長	2番、久本議員。
○2番 久本議員	やはりですね今ニュースであるように、犯罪に巻き込まれてる方というのは、力が弱かったりだったり高齢の方だったりという方が、やはりその犯罪に巻き込まれてるケースが多いと思えますので、サロンの活動でですね、もちろんそういうような状態にならない防犯対策もちろんですけども、そういうようなもし兆しがあった場合にはすぐ警察に連絡する、もしくは近隣の方に協力を頂くというような形の体制づくりをとっていただければと思います。 えーとですね、そしてあと、この辺も聞かれた情報なんですけども、犯罪者が嫌うものとして音、光、時間、人の目というのが4原則というのであるらしいです。まず個人でもできるようなもの、手軽なものっていうのが家の周り、庭の整備というのがあるそうです。これはですね、何を言ってるかという家庭菜園だったりガーデニングだったり、庭が整備されてれば、ここは人がたくさん時間をかけて家にいるんだなというふうな判断をされて、逆にその人が住んでいるような気配があったとしても、庭が荒れていたりとか、草が生えていたりとかすると、ここは人がいる時間が少ないのでというので犯罪の標的になるというものがあるらしいです。やはりその町内を見回ったときですね、整備されているところと整備されていないところというのが

	道路沿いでもありますので、その辺りも町報等で啓発活動に取り組んで頂ければと思います。 あとはただ実際現実に起こる犯罪以外でもですね、最近増えてるのは電話でかかってきて、よくわからない番号からかかってくると。そこから個人情報 を抜かれるというような情報もありますので、そこは今の段階だと携帯電話からかかってくるとか、場合によっては九州電力じゃなくて、別の電力会社からとって後明らかに分かりやすいようなものもあるんですけど、今、AI も発達してますので、これがどんどんと分かりにくくなっていくこともありますので、そこはまた警察を連携しまして、未然に防げるような対策があれば啓発活動、情報提供に努めていただければと思います。 次にですね、以前の一般質問でウォーキングコースの街灯整備について質問させていただきました。そのときの答弁がですね、防犯上の観点から昼間の利用をしてくださいという形だったと思います。これは何を言わんかとする、日中は大丈夫ですけど夜はやっぱり暗いよというふうな現状があるのかなあとお思いまして質問させていただきました。ですので、今現在町内の街灯がない道路というのが全体の何割程度かというのと、既存の街灯の使用や管理状況、今後の取組がどのようになっているかというのが分かりましたらお聞かせください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	久本議員のご質問にお答えします。町内で街路灯が存在しない道路は、町道 269 路線のうち、住宅地が存在しない地域や山間部など、全体の 2 割程度であると認識しております。また、街路灯の使用につきましては、一部蛍光灯が残っているものの大半が LED 化されており、管理につきましては各自治会で行っていただいているところでございます。今後につきましても、各自治会から相談があった場合は、町の補助金補助制度を活用しながら、新設や改修を行ってまいりたいと考えております。以上です。
○2 番 久本議員	はい。
○笹原議長	2 番、久本議員。
○2 番 久本議員	ありがとうございます。やはりその住宅地がない場所とか、山間部分、今 2 割程度ということだったんですが、このあたりはですね、なかなか予算の関係もありまして整備は難しいと思いますけども、今ある既存の住宅地であったりとか、人の出入りが多いところでもですね、先ほど先輩議員の質問であったときに、交通事故があったときに、街灯がちょっと高くて暗いとか、そういう改善点もあると思いますので、ここはですね、先ほどもお話ししま

	したけど犯罪者が嫌うものとして、音、光と、この街灯というのは光に該当するという形であります。実際ですね、犯罪者が実行する時間帯というのが、やはり人の目がない、光がない深夜帯ということがありますので、このあたりの深夜帯の防犯対策としてはやはり街灯、灯りが明るくて不審者がいたときにそのときに見てた方の発見が早ければ未然に防げる可能性もあるということですよ。 あとですね、そうなってくると以前質問させたときには夜間のウォーキングコースの整備だったんですけども、こちらですね、少しずつ整備していただければですね、ウォーキングやランニングの利用者が増えていく。あとは、先ほど話がありましたけど、わんわんパトロールの方々ですね、犬の散歩をより安全に行えるような気がしますので、そこはまた今後また検討していただければということで、よろしく願いいたします。 次にですね、以前の一般質問で、防犯防災目的で町有施設にカメラを設置する考えがないかというのを質問させていただきました。このときの答弁として、各自治体から具体的な要望があれば、設置に向けた検討を行う考えがあるという答弁でありましたが、これまでに要望検討等がありましたかお聞かせください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	久本議員のご質問にお答えします。防犯カメラにつきましては、町内で発生する犯罪や事故防止、町民が安全に安心して暮らせるよう、町と警察署との協議により、現在、町内9か所に設置しているところでございます。 町有施設へのカメラの設置につきましては、現在のところ総合交流センターとにしきの里の2か所に設置しておりますが、これまで各自治会、犯罪等の早期解決のための防犯カメラの映像提供に関する協定を締結しております錦江警察署からも、新設等の要望はないところでございます。 防犯カメラの設置につきましては、町民のプライバシー等の観点からしますと、慎重に対応する必要があることから、今後も各自治会等から具体的なご要望を頂いた場合は、設置に向けて検討を行ってまいりたいと考えております。以上です。
○2番 久本議員	はい。
○笹原議長	2番、久本議員。
○2番 久本議員	今のところはですね道路につけてるカメラが9台と、あと町有施設に続けてるカメラが2台と変わらないということで、これもですね今、町長が答弁にありましたようにですね、プライベートな部分、個人的な部分というの

	含む部分ですので、なかなか、ただ設置数をどんどん増やせばいいという問題でもございません。ですね、あと、今のところは要望と検討等がなかったということですが、最初1番最初に質問させていただいたところに情報提供や啓発活動というのを行っていけば、今まで自分事として捉えなかった方々も捉えて、また要望、検討等あるかもしれませんので、そのときはまた対応していただければと思います。ですね、やはり町民さんの中には、こういういろいろな凶悪犯罪がニュースに出てきているので不安を感じまして、防犯カメラが増えることで安心できるというような意見をもらわれてる方もいらっしゃると思います。そういった方は現状はですね、ご自分で対応するという手段をとっております。ですが、やはりですね、カメラを設置確認するというのはなかなか個人でやるにはハードルが高いというものもあつたりします。 そこでですね、次の4番目の質問にさせていただきます。ある程度その町有施設道路等に面した個人宅や事業者には、防犯灯や野外用防犯カメラを設置するための補助制度というですね、ものを考えて頂けるかどうかというのをお聞かせください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	久本議員のご質問にお答えします。犯罪や迷惑行為などの抑止に効果が期待される防犯灯の設置補助に関しましては、現在先ほど申し上げましたように、町内自治会を対象に新設改修に対する補助制度を設けており、令和5年度の実績としても10の自治会から申請があり、新規5基、改修32件に対して補助を行ったところでございます。 一方、これまで防犯カメラの設置に対する補助は行ってないところでございますが、先ほど答弁いたしましたように、自治会からの要望や相談等も現在のところはないということですね、町民のプライバシー等の観点等も慎重に対応する必要がありますことから、現段階では新たな補助制度の創設というのを考えていないところでございます。以上です。
○2番 久本議員	はい。
○笹原議長	2番、久本議員。
○2番 久本議員	やはりその先ほどの問題、プライバシーの問題等もありますので個人宅事業者にやるというのと、その個人や事業主の意向というのがとても大事になると思います。ですがですね、仮にです、設置したいとなったときに、全く右も左も分かんないけどもどうしたらいいかというのをですね、仮に役場のほうに相談があったというときに、今現状ではどのような対応をとる体制に

	なってるかというのをお聞かせください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	久本議員のご質問にお答えします。私どものほうに防犯カメラを設置してくれというような要望が寄せられてないのも一つではございますが、防犯カメラ設置については先ほど答弁いたしましたように、錦江警察署とやはり協議をし、当然、ある程度の幹線道路も含めてですね、それが例えば高齢者の方々の特定要因があるかもしれませんし、そういった設置に対する効果等も検証しながら進めてきているわけでございますので、先ほど申し上げたように、特定の方が防犯カメラを付けたいんだけどという部分についてはなかなかご相談にちょっと応じられないというのが現段階ではございます。ただし、いろんな手を使ったにもかかわらず、そういった防犯カメラでしか対応のしようのない事案が仮にあるとするならばですね、そこらあたりは警察署あたりと協議をしてみたいというふうに思います。以上です。
○2番 久本議員	はい。
○笹原議長	2番、久本議員。
○2番 久本議員	今ですね、町のほうで対応補助がない以上ですね、今の段階ではもう個人でどうしても対応しないといけないという状態になっております。でも、先ほどちょっとお話ししたようにですね、防犯灯やカメラっていうのを設置したいと思っても、予算であったりとかその身体的理由で独自でどうしても対応できないという方もいらっしゃると思います。実際自分もちょっと相談をしていただきまして、防犯カメラの設置と設定確認等っていうのをちょっと手伝いさせていただいたこともあります。ですので、1人で不安でなかなか自分で対応できないというときに、これはですね、今後今体制がないのであれば、警察署、消防署、あとは社会福祉協議会やシルバーサポートセンター等々ですね、うまく連携して、もし相談があったときには簡単なひな形じゃないですけど、こういうふうに進めていけばできますよというような簡単なアドバイス程度でも構いませんので、できる体制づくりをとっていただければと思います。 後ですね、防犯と言ってますけど、窃盗とか傷害だけではなくてですね、不法投棄というのもこちらも犯罪であります。問題になっているのは路上のポイ捨てであったりとか、ごみステーションにごみを捨ててあるというのもやはり要望・相談としてあります。昨日の議会での相談が3件ありましたという答弁でしたけれども、多分自治体の方々だったり個人が対応している部分というのもあると思います。これが常用化してしまうと、余計捨てる人

	は当たり前前に捨てていく、ばれなければれないままずっと続けていくという ようなこともありますので、なかなか個人宅、事業所が難しかったらですね、 各地域の拠点になるような公民館の近くのごみステーション等にですね、防 犯灯や野外防犯カメラ等を設置する考えはないかお聞かせください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	久本議員のご質問にお答えします。不法投棄等も含め、ごみステーション へのですね、カメラ設置等も検討できるのではないかとのご提案かと思ひ ますが、 やはり今、このごみにつきましては、もう継続して啓発していくことが1 番だというふうに私ども思っています。それから、私どもの事業者さんが委託 事業者さんがこまめに収集もしていただきながら指導もしていただいておりますが、やはりごみの中をですね、何ていうんですかね、カメラとして映 像として残すことについては、やはりこれいろんな影響があるかなあとい うふうに思っておりますので、性善説で物を作っていくか、性悪説で物を作 っていくかによって、その運用の仕方によっては人の捉え方も変わってま いりますので、現段階でそのごみステーションだったりとかいうところでの 防犯カメラ活用というのは、いかがなものかなあというふうに思います。 ただし、先ほど、いろんな点でご提案頂いたように、ながら防犯であった りですね、いろんな防犯の対策だったり、実際今動いていただいている方々 もいらっしゃいますので、そういった方々のお力を借りながらですね、また 私どももできる分野、拡張できる分野があるのであれば、そういったのも検 討してまいりたいというふうに思います。以上です。
○2番 久本議員	はい。
○笹原議長	2番、久本議員。
○2番 久本議員	やはりですね、今自分が提案させていただいているというのはあくまで1 例です。今町長がおっしゃったようにですね、地域の方々の見守りであつた りとか、いろんな方々の協力があつて解決できるのであればもうそれはとて も良いことだと思います。今、町長の答弁にありましたように性善説、性悪 説というのがあれば、基本的に皆さん性善説で言うと、犯罪自体がまず起こ らないということになります。ですが、現状としてごみの指定がこれが何も 考えず捨てれるのであれば、多分啓発活動で解決する問題だと思います。で すが、明らかに悪意を持ってごみを捨ててる、もしくはいたずらでやってる っていう方々も、やはりその相談の内容にありますので、それをですね、地 域の方々が相談あつたときには、うまく対応できるような体制づくりを今後

	とっていただければと思います。 やはりその防犯への対策がですね、町全般で行われれば、やはりこれは犯罪の抑止力につながりますし、町民の安全を維持できるばですね、そのまま幸福度につながる向上につながるというふうに考えます。 またですね、今住んでる町民さんだけではなく、移住者のところでこの町は自然が豊かで安全な町だとなれば、移住の判断材料の一つとしての効果もあると思います。都心部に比べれば、錦江町は人口が少ない地域ですが、人口が少ない地域だからこそできる取組というのがあると思いますので、町民の生命や財産を守るために尽力していただければと思います。以上で質問を終わらせていただきます。
	(2番 久本議員 質問者席から降壇)
○笹原議長	ここで昼食休憩とします。午後は1時から、再開いたします。
	休憩 11:58 再開 13:00
○笹原議長	休憩前に引き続き会議を開きます。次に、6番、染川議員の発言を許します。6番、染川議員。
	(6番 染川議員 質問者席へ登壇)
○6番 染川議員	お疲れさまです。昼からトップバッターですけれども、通告しておりました質問をさせていただきます。よろしくお願ひします。 近年、本町でも認知症を発症した方々が増加して、行政でも様々な対応をされておるといふふうに思っております。数年前には外出中に行方不明になられ、亡くなられた方々もおられます。 そこで本町の現在の初期の認知症の方々や、要支援1、2、そして要介護1から5までの介護認定を受けている方々がどれくらいおられるのか、その人数を伺いたしたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
	(新田町長 登壇)
○新田町長	染川議員のご質問にお答えいたします。本町が把握しておりますのは、要介護認定を受けている方の中の認知症の方の人数であります。令和6年9月現在で485名であります。 認知症の程度につきましては、ランク1からランクMまでの5段階の日常生活自立度であらわされており、議員ご質問の初期の認知症の方につきましては、ランク1の方が86名、ランク2の方が253名であります。 また、介護保険の対象者2,991名のうち、要支援1の方が68名、要支援2の方が44名、要介護1の方が95名、要介護2の方が89名、要介護3の

	方が 83 名、要介護 4 の方が 120 名、要介護 5 の方が 78 名となっております。以上でございます。
○6 番 染川議員	はい。
○笹原議長	6 番、染川議員。
○6 番 染川議員	最近では、全国的にも非常に認知症の方々が増えておられる。もちろん本町もしかりなんですけれども、もう人口の総人口の本町に対しての認知症の方々の人数の割合っていうのも非常に多くなってきている。そういう中でいかに認知症の予防的なことも含めて、行政のほうで対応するのかっていうのも非常に大事になっております。 副町長を中心に認知症のフレンドリー、認知症カフェ、いろいろと対応もされております。やはり人とのつながりっていうのが 1 番大事になってくる。脳の認知機能が低下していく、それをいかに遅くなるように食い止めるか、予防法というのは、やはり周りがいろいろと気をつけなければいけないというふうにも思っております。これだけ認知症の方々が増えると、施設というのも非常に大事にもなってきますし、もちろんその入所したいというような方々も、自分は自宅で過ごすんだという方々、様々な方々がおられます。 そういう中で、もう 2 番目に入りますけれども、これだけの認知症の方々が多くなってきますと入所できる施設というのも大事になってまいります。基本的に認知症というのはグループホームですけれども、本町にはワンユニットのグループホームが 2 か所しかございません。入所したいという方は待機待ちの方々も非常に多くおられるというふうにも聞いておるんですけども、なかなか介護をされる方々の平均的な年齢も上昇し、そしてまた介護を受ける方々は多くなって、それぞれの方法で自宅でいろいろと介護してもらおうというような方法もとっておられます。それぞれのグループホーム以外の介護施設でも、町の福祉の方の包括、それからそれぞれの町内の介護施設等のケアマネジャーの方々がいろいろとケアプランを作っていて、対応してもらっているという状況であります。 そして本町の社協も含めて、介護施設での介護士の方々の非常に平均年齢も上昇している。そしてまた人材も不足しているという現状で、居宅介護やデイサービスなどの回数なども本人が希望するようにはなかなか行われていないというふうにも聞いております。通所者及び入所者の方々は、本人が満足するような十分な介護サービスを受けられているのかということ伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。

○新田町長	染川議員のご質問にお答えします。現在、本町には訪問通所系のサービス事業所が7か所、入所系のサービス事業所が4か所ございます。令和6年9月の町の調査によりますと、町内各介護サービス事業所に勤務されておられる介護職員のうち60歳以上の方が33%となっており、介護職員の高齢化と人材不足は深刻な課題であると認識しております。 しかしながら、各事業所では職員一人一人が工夫と努力を重ね、利用者の方々へ必要な介護サービスを提供できるよう尽力されておられます。また、事業所が少ない本町では、介護職員の負担軽減を図るための介護ロボット、ICT活用などによって、本町の福祉が支えられている側面もございます。このため、各サービス事業所と緊密な連携を図るために、令和2年度に町内の全ての介護福祉関係の施設事業所で構成する、介護福祉ネットワーク連絡会を設立し、意見交換やセミナーの開催等を通じ、相互に抱える課題を共有しながら高齢者等に必要なサービスが提供される体制づくりを進めておるところでございます。 今後、医療的なケアと介護の両方を必要とする高齢者の方々も増えてきますので、引き続き、医療と介護を一体的に提供できるように、肝属郡医師会立病院のご支援、ご協力を頂きながらサービスの確保に努めてまいりたいと思います。同時に、介護保険サービスの質の向上と給付の適正化に向けた取組、介護保険の安定運営にも努めてまいります。以上でございます。
○6番 染川議員	はい。
○笹原議長	6番、染川議員。
○6番 染川議員	介護サービスネットワークでそれぞれの医師会立病院も含めた介護施設でのネットワークで介護サービスの提供をしていると。いろんな課題解決に向けて取り組んでいるという答弁でございました。高齢者人口も増えて、県内ワースト2というぐらいの高齢化率になっております。そういう中で、もちろん今回、医師会立病院にもう数十億という国の助成金も活用した形での投資、支援というのをば、新病院に対して行います。もちろんその病院というのは、事故、ケガ、病気も含めて、一時的なものもありますし、それから永続的に介護のほうまでということもあります。しかしながら、町内の様々な介護施設というのは、病院よりサービスを提供する期間は長いんじゃないかというふうにも思っております。 そういう中で、本町で今、つい最近、農業を中心に様々な業種の事業所に国の支援を受けて協同組合を設置して、町外から人材を確保し、出資している組合員の事業所に、希望する日数、そしてまた時間などに応じて、人材を派遣しているという組織を作っておられます。もちろんその出資者は出資金

	20 万円、またその毎月が 3,000 円ほどというような出費はいるかと思うんですけれども、それなりに人材不足を補うような対応もとられております。また本庁でも、様々な農業を中心とした事業所に東南アジアを中心に多くの外国人技能実習生を受入れておられます。午前の答弁にも、56 名ですか、の外国人技能実習生が来ておられるというような答弁もされました。本町の医師会立病院や介護施設でも、看護助手とか介護助手とかの方々を技術実習生として受入れているというふうにも聞いております。町でも病院建設のために、先ほども話をしましたように多くの額の支援もしております。ですので今後、介護施設の利用度合いもさらに多くなるのではというふうにも考えられます。外国人技能実習生も含めた、介護施設への支援を町としてどのように考えているのか伺いたい。もちろんその医師会立病院も、それから町内の介護施設でも、看護助手、介護助手という方々を受入れていらられる施設もございます。そういう中でも、なかなか受け入れる側として金額も大きいようなこともある。だけど、日本人の介護士、看護師の方々の雇用というのもままならないという状況の中では、どうしても外国人の技能実習生に頼らざるを得ないというようなところもございます。そういう分に、少しでも行政として手助けはできないのか。また、もちろん町民だけでは、町民の高齢者だけではないわけですが、ほとんどは今まで本町を支えてきた方々、やはりその自分の体が思うようにならない、そういうふうになったときには、やはりそういう病院施設等で安心して毎日が生活できるような老後も送ってもらいたい。そういうふうになればそういう入所をされる方々というのでも安心できますし、そしてまた、本町に住んでよかったというような気持ちにもなるんじゃないかというふうにも思います。ですから先ほど言いましたように、外国人技能実習生という形での介護助手等の経営の支援というのはできないのか、そこら辺も伺いたい。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	染川議員のご質問にお答えします。現在、我が国は深刻な人手不足の問題を抱えており、介護業界でも同様でございます。厚生労働省によりますと、2026 年度までに約 25 万人もの介護人材が不足すると言われており、町内の事業所におかれましても、人材の確保に大変苦労されている状況であることは認識いたしております。介護人材の確保に向けましては、サービス、職種ごとの人材不足等の状況をも踏まえ、介護職に限らず、介護分野で働く人材の確保育成を行い、介護現場全体の人手不足対策を進める必要があるかというふうに思います。 このような中、人材不足の解消に向けて、外国人技能実習生の受入れにつ

	きましては、有効な選択肢の一つであると考えております。このため、本町の福祉や産業を支える特定技能外国人や技能実習生に選ばれる町となるように、本年8月からベトナム人の国際交流員を招致したほか、困りごとの解決に向けたワークショップや日本語教室の開催、おはら祭りへの参加など、日本文化体験、生活情報の共有などに取り組んでいるところでございます。 今後とも、外国人技能実習生の方々の力を借りながら、地域の人材育成や定着支援に力を入れ、介護を必要とする方々が安心してサービスを受けられる環境づくりを推進してまいりたいと考えております。以上です。
○6番 染川議員	はい。
○笹原議長	6番、染川議員。
○6番 染川議員	日本では移民というのは受入れていないわけですがけれども、技能実習生とかいろんな研修生とかっていう形で外国人を受入れた場合に、その必要とするいろんな関係機関、国等の資格がございます。その資格を取得すれば、永住権を得られて、家族も呼び寄せられるというような制度、それからそういう方法も我が国にはとっているわけですがけれども、永住権を取得している外国人が約国内で300万人ぐらいいると言われており、ここで看護助手、介護助手でさらに上に進むような勉強をして資格を取った場合には、家族も呼び寄せられる。家族を呼び寄せれば子どもたちもいる。さらに子どもたちがここに住んで学校にも行く。また、この町のいろんな文化歴史も学ぶ。そういうことで、ここが第2のふるさとになるんじゃないか。人口も増えていくんじゃないかというふうにも思われます。 ですから、できる限り技能実習生、外国人を看護助手、介護助手で受入れた場合には、それぐらいの方向で希望と夢を持ったような形で頑張ってもらいたい。そして、この錦江町に根づいてもらいたいというような形をつくり上げてもらいたいというふうにも思っておりますので、今後ともいろんな制度を利用しながら、地域の産業、福祉の面で不足するその雇用の部分をどうしてもその外国人実習生に頼らざるを得ないような状況の中では、どんどん進めていってほしい。そして、少しでもまたその受入れしやすいような施設の様々な支援を取り入れてもらいたいというふうに思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。 介護施設、本町の介護施設の方々と先ほどの答弁にもありましたように、いろんなネットワークをつくって、何が問題なのか、その問題解決のために何を行政として、支援をしていけばいいのかというのをば、会の中でいろいろと議論していくという話もされました。今後も継続して、本当にその現状で問題解決を図るためにいろいろと協議しながら、もちろんその介護施設も

	そうなんですけれども、町民のためになることですので、福祉向上にどんどん努めていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。 それでは次の質問に入ります。南大隅高校の支援について質問させていただきます。本町でも南大隅高校の利用について、空き家を利用して来年令和7年4月より新入生を受け入れる準備をしております。令和6年度は寮に入る人がいなかったということで、約820万ぐらい予算を組んでおりましたけれども、来年になるだろうというふうにも思っております。令和6年度は南大隅町のほうで、2件目の下宿をされるという方が出てきまして、その方々が今4、5名かな、下宿をしてくださっております。今南大隅で2件下宿をされているんですけども、そういう中で、来年はもう確実に本町でも受け入れをしなければいけない、3名ないし4名になるんじゃないかと思っておりますけれども、どのような計画で進められるのか伺いたいと思います。
○鎌田教育長	はい。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	染川議員のご質問にお答えいたします。南大隅高等学校の寮につきましては、昨年度空き家バンクに登録されていた住宅を町で借り上げ、南大隅高校の寮として設置の準備をしているところでございます。 本来であれば今年度より受け入れる予定でございましたが、先ほどおっしゃられたとおり、南大隅町に設置されている寮で入居先が賄えたため、今年度の受入れはなかったところでございました。 来年度につきましては、現在のところ、3名から4名程度の新入生を受け入れる予定としており、現在準備を進めているところです。現在、寮の内装部分の改装は終了しており、今後ベッドなど生活部分における設備の設置、そして外回り、これにつきましては自転車競技部の生徒を想定しておまして、主に自転車のメンテナンスを行う場所、これを外側に設置できるよう改修を検討しているところです。また、寮の管理、食事の部分などにつきましては、現在高校と打合せを行いながら、どのようにすればいいか考慮して進めている段階であります。 今後協議が整いましたら、寮の設置及び管理に係る条例や規則の制定を行い、寮監等の募集をする計画としております。以上です。
○6番 染川議員	はい。
○笹原議長	6番、染川議員。
○6番 染川議員	来年から確実に3名ないし4名は新入生を受入れて、寮として活動していかなければいけないというふうに思っております。高校と詳細に打合せをし

	ながら、寮監さんも必要になってくるでしょうし、確実に受入れ体制が整うような形で新入生を迎えるような準備を進めていただきたいというふうに思いますので、よろしくをお願いします。 本町でも南大隅町と同様に、南大隅高校存続協議会に就学支援補助や、直接様々な支援をしておるところであります。国の地方創生事業費補助金の高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業を、南大隅町は受入れてされております。これは地域未来留学、高校の定数に満たない少なくなっているところが、ただ定数が入学者が少なくなっているというだけでそれを利用するっていうのじゃないわけですけども、県外ないし全国から留学生を募って、違う角度で違う風を入れる。そしてまた、地域に密着した形でそこでいろんな形で学んでもらって、いろんな見聞を深めて、また卒業してもらいたいという形で進めている事業であります。南大隅高校や南大隅町も、今約2,000万ぐらいの規模で支援を、寮ないし、他のものにしております。地域未来留学の補助金も活用しながらしているわけですけども、離島でも相当この補助金を活用しておられます。 本町でも今後、寮も完備しますし、またいろんな形での支援事業というのにも必要になってまいります。もちろん負担も単独では大きいですので、本町でも未来留学の補助金を利用したような形での進め方というのはできないものか。また、その未来留学のための補助金というのは令和6年度までです。来年度以降は内容はほぼ同じような形で、ふるさと納税を活用したような方向に進めていくというような方向性も国が持っているというの伺っております。そこら辺も含めてこの制度を利用する考えはないのか、お聞きしたいと思います。
○鎌田教育長	はい。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	染川議員のご質問にお答えいたしたいと思います。南大隅高校への支援につきましては、議員のおっしゃるとおり、両町で設置をしております南大隅高校存続協議会5万円、南大隅高校存続推進協議会負担金として5万円、それから高校就学支援事業負担金として181万、両町で負担しております。その他、南大隅高校へ通学する生徒の保護者に対して通学補助の支援も町として行っているところです。 今回ご質問頂きました国からの支援につきましては、現在南大隅町と高校が地域未来留学を実施しております。ご指摘のとおりです。これにはデジタル田園都市国家構想交付金を活用していると聞いております。この交付金には、寮の管理にかかる経費等も含まれるため、本町も参加できればと考えておりますが、先ほどご指摘のとおり、現時点ではこの交付金が令和6年度ま

	でとされているところです。ただ、名前は変わるとは思いますけれども、同じような方向で継続するというような話も聞いております。そうなった場合に、非常にこういう有意義な交付金となってまいりますので、本町としても南大隅町と同様に手を挙げていく方向で検討していきたいと考えているところです。以上です。
○6番 染川議員	はい。
○笹原議長	6番、染川議員。
○6番 染川議員	今教育長の答弁にもございましたように、できる限りそういう事業を利用した形で進めていけば、多くの支援ができますし、また本町としても支援の予算にしても、少しでも軽減できるのかなというふうに思っております。ですから大いに活用していただきたい。 先日、その制度の研修会があったそうであります。鹿児島県からも数校がその研修を受けられたってということも聞いております。もちろん、その先ほど教育長も答弁されたデジタル田園事業の交付金、地域留学推進のための高校魅力化支援事業ですけれども、これはやはりその小規模校、離島も含めて非常に地域外からその高校生を留学してもらって、そこのまたいろんな活性化につなげるというような方法をいろんなところで取っておられます。どんどんこの事業を今後も確実に活用されて、寮もスタートするわけですので、寮以外の支援も考えていただきたいというふうにも思っております。 南大隅高校、来年100周年を迎えます。100周年の記念事業、式典というのは、来年の令和7年の11月15日にもう決定されました。今実行委員会を立ち上げて、もう4回目の会合をしております。来年の2月1日から100周年に向けていろんな事業をするわけですが、これに向けて各専門部を設けて今どんどん議論をしているところでもあります。隣の南大隅町もこの100年の記念にあたり、いろいろな支援もしていくというような考えも伺っております。本町でも、この南大隅高校の継続できるような高校が存続できるような形での支援というの、この節目の100周年に向けて支援を賜ればというふうにも思っております。本町の優良企業であります白玉醸造の社長も、この地域から南大隅高校をなくすといけないという強い考えのもとで、100周年に向けて大きな支援をするということを約束してくださっております。そういうことでいろんな各方面、各組織、また卒業生を中心にいろいろと100周年に向けて今準備をさせてもらっているところでもありますので、本町としてもどうかひとつご検討頂きたいというふうにも思っております。よろしく申し上げます。 それでは次の質問に入ります。町制20周年と今後について質問いたしま

	す。先月、11月3日に節目の20周年の記念式典を実施されました。10周年のときには、町内全世帯へ記念品を送っております。今回は20周年には、今まだ何もございません。町民の方々から、もう20年経っているのに、何も記念になるようなものはないのかという話も伺います。今後来年の2月ですか、20年を迎えるということで何か記念品のようなもの、記念に残るようなものを町内全世帯に贈る考えはないのか、伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	染川議員のご質問にお答えします。11月3日に開催いたしました錦江町町制施行20周年記念式典につきましては、町内外の来賓や町民の皆さんなど約600名にご出席頂き、池田小学校の児童による神舞や、県警察音楽隊と田代中学校の生徒の合唱コラボレーションなどの披露により盛大に開催することができました。 議員ご提案の町内全世帯への記念品の配布についてですが、今回の記念式典では来場者全員に錦江町産のお茶を配付させていただきました。この式典とは別に、先週でしたけれども、宝くじ社会貢献広報事業を活用して、町制記念事業の一つとして町文化センターにおいてハートフルコンサートを開催したところでございます。このコンサートについては、宝くじ社会貢献広報事業というものが、同一県内で2市町で申請する必要があったことから、竣工から30年を迎えていらっしゃる徳之島町と2年前から実施の模索を続けてきてですね、今回20周年の式典のコンサートとして開催できたところでございます。 このように、町制施行に伴う各種記念事業を盛大に実施できたこともございますし、私どもがこの20年をどういうふうにかこれからのまた次の10年につなげていくかということを考えますときに、町民の皆さんの支えがあって20年があったというのは重々に承知をしておりますが、まずは非常に厳しいこの超少子高齢化の中で先週のコンサートもしかりでしたけれども、非常に町民の皆さんが喜んで頂いた、参加していただいたということもございまして、現段階で、現段階というか、私としてはですね、今回は全世帯への何か記念の品というものは配布する予定はございません。
○6番 染川議員	はい。
○笹原議長	6番、染川議員。
○6番 染川議員	配布する考えはないということで、先日のコンサート多くの方々がお来場されております。あのコンサートが本当にその20周年を記念するコンサートだというふう理解されて来られた方というのは少ないんじゃないかと

いうふうにも思います。必ず記念品を提供しなければいけないということではないですけれども、20周年に向けたいろんな取組、それから今後のまた方向性というの、ちゃんと町民が理解するような形で示していただきたい。いろんな広報紙でも防災無線等でもいろんな場でも、そういうのを通じて歴史の積み重ねというのをば、町民に理解してもらえるような形で啓蒙していただきたいというふうにも思っておりますので、よろしく申し上げます。

2番目の、地名の呼び方と今後の使い方、用い方について質問します。なかなか難しいとは思いますが、旧田代町と旧大根占町が20年前に合併して町名が錦江町になりました。そういう中で旧田代町は錦江町の後に錦江町田代という旧町名が入っております。しかし旧大根占町は入っておりません。

学校統合も、大根占地区の場合は、中学校は錦江中になりました。来年4月1日に統合される、池田、宿利原、大根占の3小学校は大根占小学校になります。大根占という旧町名の地名がいろんなところで消えつつある。もちろん今錦江警察署にしても、大根占警察署は錦江警察署にもなり、そしてまた各金融機関それから町外からの商店という事業所も、錦江町というのは垂水と鹿児島市にあるものですから、大根占店というような形で継承されております。

もちろんその11年前に一般質問したことがあったんですが、何とか町名の下に大根占は付けられないかというような質問をさせてもらいました。そのときもなかなか難しいとは思ったんですけれども、いろいろと調べましたら、7、8年前に総務省に届けなければいけなかったというのが、それ以前はですね。7、8年前に知事への届出だけでよくなったということを知って、その町名に大根占、町名の下に大根占を付け入れることはできないかという質問をさせてもらって、アンケート調査を大根占地区の人たちにもしたほうがいいんじゃないかという質問をさせてもらいました。なかなかそれもできませんでした。

旧大根占町で生まれて育ってそして高校を卒業する、中学校から高校卒業して都会に出ていく。関東の関東大根占・田代会、そしてまた関西の町人会等でも、自分たちが住んだ生まれ育った町の名前が消えてると、「寂しい、郷里がなくなったようだ」という話も伺いました。それでそういう質問をさせてもらったんですけれども、今後大根占という名前がいつまで用いるのか、そしてまたどういところでどうい形でまた残していくのか、そういうのもまだ曖昧な形でございます。確実にここを残す、こういうふうに使っていくというのは難しいと思うんですけれども、そこら辺の考えを少し聞か

	せてください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	染川議員のご質問にお答えします。今回ご質問にある地名の呼び名につきましては、旧田代地区の大字が錦江町田代というように、大字の前に町の後にですね、そういった旧町の単位が含まれているのに対しまして、旧大根占地区の大字につきましては、合併のときの協議によりまして含まれないと、錦江町馬場・城元・神川というようなことになっているということです。これはご指摘のとおりです。 これは当時の合併協議会の中でそういうふうにご決定されたものでございます。議員がおっしゃるとおり、町内から大根占という地名がだんだん少なくなってきたということは事実でもございますし、旧町時代に生まれた方などにとっては寂しい思いがあるかとは思いますが、町制 20 周年を迎える当町として、今後さらに錦江町という名前を広げていきたい、成長させていきたい。その中に住居としては住居表示としては、大根占という表示はそこにはありませんけれども、その中で成長させていきたいということを私自身は思っております。 前回、平成 26 年にも議員がご指摘頂いたように、一般質問の中で何とかできんとかと、手続的なこともそうですけれども、その当時の答弁としては、いろんな経費も含めてですね、多大な経費もかかるというようなお答えをさせていただいたようでございます。 20 年という記念すべき年を迎えることと、それから、今後は錦江町という名前が町の冠として成長して表に行く必要はあると。大根占という旧町を大事に思っていた方々の思いはしっかりと受け止めながら、当然学校の中でも、今回先ほど議員がご指摘頂いたように小学校の再編でも、大根占という学校名が小学校として残ることになりました。そういった町民の方々のお力添えだったり、お知恵を借りながらですね、大根占という部分についてはしっかりと私どもも引き継いでいきたいというふうに思っておりますが、今後の町としての姿勢は、錦江町というのを鹿児島市の錦江町、それから垂水市、それから始良市の同じ字もありますけれども、それに負けないように成長させていくことが私の仕事かというふうに思っておりますので、ご理解賜ればと思います。
○6 番 染川議員	はい。
○笹原議長	6 番、染川議員。
○6 番	錦江町というのを前面にして、名前を育てていきたいという答弁でありま

染川議員	す。旧大根占というのは本当に歴史が長いというふうに思っております。 文化2年、1814年。約200年前ですかね、そこからその前から始まっており、このときに世帯数は750、総人口で3,567人おります。ちょうど今の錦江町の人口というのは、明治44年はもう8,500人以上。同じぐらいの年が明治35年が今の人口と同じぐらい。大正14年で1万人を超えており1万300人ぐらい。昭和10年で1万3,050人ぐらい。昭和31年で1番ピークの1万4,980人。 ですから、大根占というその地名というのは、200数十年、江戸幕府に匹敵するぐらいの長きにわたって、その大根占という地名が使われてきている。そういう歴史的な背景というの、やはり今後は語り継ぐ中でも大事にしていかなければいけないというふうに思っております。どういう形で大根占という地名を残すのかというのは、なかなか確約というのは難しいと思うんですけども、できることならば、もちろん錦江町という新しい町名を町の顔として前面に出していくというのは必要かもしれませんが、やはりその大根占という地名はあったんだと、こういう歴史があるんだっていうのは、今後も歴史の継続という意味でも残していただきたいというふうにも思っておりますので、どうかひとつそこら辺も今後はいろいろな角度からそういう歴史も勉強してもらって残せるところは残してもらうように、また使うところは使うような方向で進めていただくように重ねてお願いしまして、私の質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。
	(6番 染川議員 質問者席から降壇)
○笹原議長	ここでしばらく休憩いたします。再開は1時55分とします。
	休憩 13:49 再開 13:55
○笹原議長	休憩前に引き続き会議を開きます。次に、1番久保議員の発言を許します。1番、久保議員。
	(1番 久保議員 質問者席へ登壇)
○1番 久保議員	お疲れさまでございます。通告に従いまして質問させていただきますが、昨日修正動議の件で関係者の皆様には大変ご迷惑ご面倒をおかけして申し訳ございませんでした。昨日はですね、修正動議もこの本件に関してだったんですけども、もちろん動議をさしていただいた扱いもそうなんですけど、今回この医師会ですね、やはりこの事業の件に関しまして、もう一度この事業全体ですね、方向性というのをしっかりと見定めた上で、今後臨むべきではないかというふうなところでの問題提起という形で、修正動議を出ささせていただいたものでございます。 通告のですね、質問を始める前にちょっと何点か関連してのちょっと少し

論点というところでございますが、今回1番目の質問にございますように、先の入札において不落となったというところでございまして、昨日もご指摘させていただいたように、新聞報道等ですね、皆様ご承知のことかと思えます。ちょっと少しこちら読み上げさせていただきますが、「入札不調全国でも続出」というところでございます。やはり人件費や建築資材の高騰が続き、県内の例えば新総合体育館をはじめ、公共施設事業の入札不調が全国の自治体で相次いでいるというところで、本県のみならず、例えば名古屋市でありますとか神戸市、沖縄県、こういった政令指定都市は県の数百億円に上る事業でもですね、入札不調が相次いでいるということで、やはりいろいろな背景あるかと思えますが、今のこの昨今の状況に感じまして、大学の先生等の有識者の皆様のご指摘としましては、やはりこういった自治体財政が厳しい中、当初計画まま事業費だけを増やすのは難しい面もあるというところで、計画見直しは公共制度の場合でしょうが、公共施設としての利便性や福利厚生観点から優先順位をつけてそういった再検討を図るべきだというふうなご指摘をなさるといようなことでもございまして、こういった入札は何もこの本庁のみの案件ではないということは本当に皆様ご承知のとおりだと思います。

しかしながら現実問題としましてこれまで長きにわたり検討されてきた結果、こういった不調に陥ったということは、ある種の社会からの失政で当然経済的な現象も当然多々あるかと思えますが、こういった事実が発生した以上、やはりなぜこういった不調に陥ったのか、またそれを踏まえてどう改善して次に向けてまた取組を進めていくのかと、そういったですね、建設的な観点から本日ちょっとこの質問を深めていきたいというふうに考えております。

お時間限られておりますのでちょっと当方ですね、今回の質問を通じて申し述べた結論が先に述べさせていただきます。今回1回目は不落になりました。2回目です。正直これはもう実際蓋をあけてみないと分からないことですが、先ほど申し上げたようにですね、この全国的な傾向がいきまして、やはり不落の可能性もあるというのは一つの事実かと思えます。もしそうなった場合でございますが、この病院再整備事業というのは両町が複数年にわたり、検討を重ねてこられた事業かと思えますが、万が一、次の入札の不落になった場合は、結論としてこの病院再整備事業そのものは、恐らく錦江町・南大隅ではもう支えることができない事業規模に膨れ上がったというふうな認識をせざるを得ないというふうに考えております。

以前、国・県を交えていろいろなそういった事業の枠組みを検討された経緯もお伺いしておりますが、万が一、次不落となった場合は、こういった国・

	県を交えてこの本町並びに南大隅町というこの人口高齢化率 50%を超えるような、このような地域における介護福祉の医療介護福祉の姿を再構築をすると2町のみで解決を図るのではなく、国・県を交えてもう一度この枠組みを再構築し、その中でこの南隅地域の実情に応じた、そういった医療介護の姿をもう1回再構築をするというふうな方向性に舵を切らなければ、なかなかこれまで計画をされてきた事業の実現は難しいというふうに考えております。 いずれにせよ結果が出ないことには何とも言いませんが、ちょっと今申し上げたことが私としての今回の質問通じての申し述べたこととさせていただきます。そのようなですね、ならないことを願うばかりですが、やはり現状が現状でございますので、今回不落到陥った原因から今後の対応策も含めて、通告に従いまして順次質疑を重ねていきたいというふうに考えております。 まず1点目でございます。先ほど申し述べましたように、1回目の入札が不調に終わったという結果がございました。 去る10月18日に行われました南大隅町並びに本町の合同全員協議会におきましては、去る9月29日に実施されたこの建築工事に係る一般入札で2社応札がありましたが、いずれも不落との報告を受けた次第でございます。内容といたしましてはもう詳細は差し控えますが、本体設計予定金額に対しまして事業者の入札金額は大幅に上回り、不落となったものでございます。本年2月に全協を通じて提示された、当事業に対する総事業費当時は約82億円ということでしたが、今回のこの不落額を踏まえたとこれすらも大幅に上回るようなそういうふうな結果というところで、今再入札の取組をされているところとございますが、その結果に関しましては先ほど述べたように、正直その結果出てみなきゃ分からないというようなところでもございます。今回のこの入札で不落になったという事実でございますが、この入札の不落ということは、関係者の皆様がこういった可能性もあるということを見られていたのか。もし、されていたされていない、いろいろあるかと思いますが、この今回のこの不落というポイントに至った経緯、ご説明をお願いしたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
	(新田町長 登壇)
○新田町長	はい、久保議員のご質問にお答えします。まず、議員がおっしゃいました総事業費82億円につきましては、基本構想及び基本計画の策定業務委託料、基本設計並びに実施設計の業務委託料に、医師会が独自で負担します什器、移転費用、既存病院の解体費も含まれた総額であり、新病院建築に関する事

	業費は、両町議会でご承認頂きました 74 億 5,725 万円でございますので、そこはご確認させていただきたいと思います。 さて 9 月 26 日に入札を執行しました肝属郡医師会立病院再整備建築工事請負契約に係る事後審査型制限付一般競争入札につきましては、予定価格を超過したため不落となりました。 不落となった原因につきましては、10 月上旬に医師会が行いました入札参加者からのヒアリングにより、建築資材や労務費の上昇のほかに、実際に工事を行う職人や技術者を大隅管内の近隣市町からではなく、鹿児島市や都城市などの遠方から確保せざるを得ない状況があることから、宿泊費や交通費などの経費が割高となっている地域性があったことも分かったところでございます。 ご質問の、このような事態に陥ることは予見していなかったのかということでございますが、令和 6 年 4 月から「建設業における働き方改革」による影響を考慮し、工期を 18 か月から 4 か月増の 22 か月に見直しを行いました。また、建築物物価調査会の「建設物価建築費指数」を参考に工事期間中におけるさらなる物価等の上昇に対応するため、予備費を 5 億 2,000 万円計上しておりました。しかし、昨今の原材料の高騰や円高の影響を受けて、建築資材の高騰、また、政府の賃上げ方針による労務費の上昇が予測を超えるものであり、これに先ほど申しましたこの地域性の課題も含め、これらを前もって予測することは困難であったと考えております。 議員もご承知のように、先ほどもご提示頂きましたけれども、県内の様々な状況、県外の状況も含めて事業が不調となっております。私どもの想定をはるかに超える物価の上昇、人件費の高騰が進んでいるということはご理解を賜りたいというふうに思います。以上でございます。
	(新田町長 降壇)
○1 番 久保議員	はい。
○笹原議長	1 番、久保議員。
○1 番 久保議員	ご答弁頂きましたようにですね、もう当然資材高騰で工賃上昇、そして何よりこの地域性というところで、大隅半島でございますので、当然鹿屋が中心となってそういったいろいろ技術者の方、特にやっぱり現場監督を担うようなそういったとにかく主任技術者ですね、そういった方々の手配というのが何より困難であったというふうなのがやはり直近のこの現状かと思いません。 今おっしゃいますように確かにそういったこの過度な上昇というのは困難が予測な面はあったかと思いますが、一方でやはりこの大隅半島の南隅地

域で実施するという工事自体は確定していたわけですから、当然このようなその地域性というものを本来考慮すべきであったというふうに考えております。

今回先ほど申し上げたこの何がこれ問題かといいますと、結局この政令指定都市、県の規模でもその不調が相次いでいるということは、これも全国的にこういった建設に携わる方々の争奪戦が起きているというふうなことが当然背景になろうかと思えます。当然近隣でございますと馬毛島でありますとか、あるいは全国的に言いますと当然万博でありますとか、能登半島の震災復興でありますとか。あるいは産業面で言いますと、熊本でのTSMCを初めとした半導体関連産業、ただでさえこの建設業界という業態におきましては先のリーマンショック以降のこの10数年でどんどんどんどんその業界自体が縮小している中で、コロナ禍の経済復興もあいまった一方で特需というふうな面もある中で、こういった人材の争奪戦、それに伴うこういった人件費の上昇あるいはそういった関連資材、そういったことの上昇が多分起きているような状況であるというふうに、当方事態を捉えているところでございます。

そのような背景から、おっしゃいますようにこの過度な上昇というのは確かに幾分困難な点があったのかというふうには考えます。ただ、現実論として今回のこの事業におけます上限は決まってしまうわけであって、その中でいかにやりくりをするかというところで鑑みますと、やはり慎重なこの検討はやはり必要だったのではないかというふうに考えているところでございます。

ただもう1回目の入札終わってしまいましたので、もうちょっとこれ以上言及しても仕方がないところでありますが、ただ2回目というところでございますので、逆に言いますとちょっと同じ失敗もできないというところかというふうに考えております。

そのような中でですね、2番目の質問というよりはこれまでの経緯のおさらいというところすみません、これも長文になってしまいもう大変失礼をいたしたところでございますが、これまでのこの検討の経緯も振り返る中で、今後そのどこを改善すべきかというちょっと観点からですね、これまでの経緯をちょっと振り返ってみたいというふうに考えております。

当方といたしまして、もともと前職はですね、直接関連はないとはいえこういった大手のインフラ整備等の仕事もさせていただいた中で、個人的にどうか、業界の情報をいろんなお聞きをする中でですね、もうこの2年にわたりこの本事業に関するこの特にこの事業規模に関して非常に懸念を表していたところでございます。

特にご指摘がございましたようにこの建設業に係るですね、経費の顕著な価格上昇、主に国内のみならず海外のですねウクライナ侵攻等いろんな外的要因があったとはいえ、そのような兆しはもう既にこの2、3年の前から出ていたというところで、結局今回の事業規模に関しては変更しなくてもこの高騰というのはこれまで数年続いてきまして、今後も続くのはもう確実な見通しかというふうに考えているところでございます。

そのような中でですね、やはり1番この心配しておりましたのがこういった資金不足によるこの事業中断ですね、仮にこういった入札で不調あるいはその工事期間にまた値上がりした分に対しましてその資金調達ができなくなるという、ここが1番その懸念をしていたところでございます。

私が携わったとあるその原発立地帯とかこの巨大インフラ事業がございましたが、当然 3.11 の影響を受けて巨大インフラ、もう言いますと原発です。これが中断してる自治体の仕事も何回も携わらせていただいたんですけど、あれはもうその全く我々が普段この地方自治という枠外の中での国策の直轄事業なんで、つなぎ融資は幾らでも出るんですけど、例えば1自治体でありますとか、1民間病院でこういった中断した場合のつなぎ融資というのは基本出ません。ですので、それがちょっと念頭にあったものですから、ちょっとこういったずっとしつこいようですけど2年間にわたっていろいろ質疑をさせていただいた次第でございます。

そのようなことからですね、万が一が起きた場合はこの適正規模にこの事業計画を見直し、この南隅地域の実情に応じた持続可能なですね、地域の医療介護の姿を再構築するよう冒頭で申し述べたように訴えてきた、そういったつもりでございます。

もうちょっと経緯を振り返ってみますと、昨年令和5年3月の議会におきまして、この医師会の基本計画に基づく総事業費に関しまして、当時は58.7億円というふうな答弁でございました。やはり疑問点としてはですね、この事業主体である医師会が、当初はこの整備に対しては費用負担しないというふうな決議がなされたというふうな次第がございまして、恐らくその医師会単独での資金は調達ができなかったというところをご事情であろうかと思えますけども、先ほど申し述べましたように、いろいろなこの事業においてですねやはり公費を投入する以上この事業主体のまず経営改革というのは当然先立つべきでありまして、それをした上で、ファンド等そういった組成をした上でですね、事業再生を図りつつ、全額ではないにしろ幾分かですね、事業自己資金を負担頂き、不足する財源に対して自治体負担のほうを要望をかけるというふうな流れであろうかと思えますが、今回はなかなかそれに至らなかったと。そういった観点からですね、やはりこれだけの巨額補

助をしてしまいますと、公共・公的意味合い、この補助事業のですね公平性の観点からやはりちょっといろいろな問題も生じるのではないかというふうなところも懸念として申し上げさせていただいたところでございます。

またこのようなですね事業になってしまいますと、この事業収支計画で特に必要となるこの大規模修繕等ですね、やはりこれがなかなか具体的に盛り込まれていないというところで、実際問題としてどのようなインフラもですね、この大規模修繕ってのは必ず必要になってまいります。やはりどんなこのインフラにおいても、やはりこのときにこの資金をどう調達するののかって大分その事業の継続性が変わってきますので、やはりここもですねしっかりこの財源をどうされるのかというのは、しっかり熟議が必要かなというふうに考えているところでございます。

続きまして、昨年度6月議会ではこのような状況の中での事業費の上昇が懸念がされるというところで不足財源ですね、ちょっと今日のこの入札のところにも直結する論点かと思うんですけども、医師会が不足分を出資をされるのか、それができない場合はこの両町でご負担されるのかというふうな議論がありまして、そのときの上限に関しましてこの当時ですね、まだ幾分かちょっと確定がされていないような状況があったかというふうに思っておりますが、こういった場合のですね、この事業費上昇というのは本庁並びに南大隅を含めてもですね、やはり財政面に関しての影響が懸念されるというふうなちょっと指摘を行わせていただいたところです。総事業費がですね、この58.7億円であるというところで、やはり私どもはじめ町民の皆様関係者の皆様、そのような想定だということですね、万が一これが上回った場合はまたしっかりとご説明をするべきではないか、また、計画の変更が生じるのであればいろいろまた精査するべきじゃないかと。

また特にちょっと言及させていただいたのが、やはり今回の事業がですね、3者で共同でされるということなんですけども、事業主体が今回民間病院というふうな特性がある以上、両町で補助をしてそれを運営するということなんですけども、なかなかやっぱりそういう事例がないというところで言及をさせていただいたところでございます。特にですね、今回病院事業というところで、後ほど書いてあるような30年以上にわたるその事業経営の中で、先ほど申し上げましたようなこの大規模修繕費用でありますとか、万が一ですねやっぱりこの長期間に及びます。先ほど染川議員からもお話があったように本町、南隅地域におきましては人口のピークはそれこそお話ございましたように、明治・大正・昭和の初期というですね、あの時代がやはりピークを迎えてその後減少をたどるといふ恐らくこの我が国がこれからたどるその人口のピークからのそれを恐らく数十年前倒しの形で恐らく体験す

る地域だと思しますので、そうなったときにこのどのようなことが起こるかというふうなシナリオをですね、しっかり精査する必要があるのではないかとこのふうな言及を行わせていただいたところでございます。

あともう一つ必要な論点が、先月もですね決起大会がございました大隅縦貫道でございます。今着実にですね、一部区間の工事が進行しておりますが、やはりこの大隅縦貫道の整備促進の最重要目的の一つが、この医療圏への迅速なアクセスというところで、特に山間部を中心としてこの鹿屋圏へのアクセスを改善するというのが大きな目的はある以上、やはりこの開通効果というのはですね、考慮すべきものではないかというふうに考えております。そのようなことからですね、結局今回のこの事例に関しては答弁がございましたように、前例がないような事業であるということなんですが、逆に言いますとやはり前例がないということは、大きく考えて二つ。とにかく最先端な事例か、とにかく失敗する可能性が高いというふうな事例のどちらかなので、だからやはり非常にその点に関しましてはですね、リスクもあるというふうなところが一つ懸念されるところでございます。

そのような中でですね、昨年の 12 月議会におきまして、やはりそういった昨今の国内外の各種情勢を鑑みると、当初計画の総事業費 58.7 億円が上回る可能性が非常に高まったというふうなご指摘をさせていただいたところでございます。そのような中でですね、当時は当然これが上限ということで見直しとはないというふうなご答弁でありましたが、ただその中でですね、実際実績が進む中で大きくこの当初の総事業費が膨らむというふうな見通しがあったというところで、先ほど答弁にございましたような金額が提示されたというところでございます。

その中で本年 3 月議会におきましては、総事業費がですね 58.7 億円を大きく上ぶれ、80 億円を超える見通しとなったとこのところで、ここですとやはりその上ぶれた事業費に関しまして本町・南大隅町の負担割合というところで、若干のちょっと変更が生じるというふうになった次第でございます。

また本年 2 月ですね、複数回全協開きまして、当初は事業費負担で本町が約 42 億円、南大隅町様が 33 億円と 9 億円ほど開きが生じておりましたが、協議によってこれは若干また縮まったんですが、結局今回 3 か年にわたる債務負担行為というところでございますので、やはりこの足並みをしっかり揃えるっていうのは非常に重要なことではないかというふうに当時指摘をさせていただいたところでございます。

そのようなですね議論の中で、先ほど町長がおっしゃいましたように、建設事業費の上限に関しまして 74.5 億円余りというふうな形で合意がなされ

て、この事業費が上限というところでございますので、この上ぶれた場合というのはある意味でそこまで議論はされていなかったような記憶がございますが、仮にこの上ぶれた場合、恐らくもう今のこの入札の直下の状況でございますけれども、この上ぶれた場合どうなさるのか。両町でもある意味で財政上も含めてですね、なかなか厳しいというふうな現実がある場合は、もう現実論としてこの医師会さんのご負担というふうな形になるかと思っておりますが、先ほど町長の答弁でおっしゃいましたように、この建設業界の2024年問題に代表されるこの建設費上昇並びに先ほどおっしゃったようにこの工期の延長ですね、そしてあとこの大隅半島という地域特性、そういった形での事業費上昇、これが残念ながらやはり現実のものとなってしまったというのが今日の状況かというふうに考えております。

このようなですね一連の経緯の中で、やはり今の計画のベースであります132床というのは、これまでの検討の中でいろいろシミュレーション行われてきた結果、唯一黒字が出るようなシナリオだったというふうなご説明を頂いており、それはそういう結果なんだろうというふうに当方も理解してるところなんです、正直ですね、私もいろいろなシミュレーションを担当させていただいた身としてですね言わせていただくと、シミュレーションあくまでシミュレーションであって、本当に経営事業体によって黒字になるか赤字になるかは正直もその経営努力次第です。ですので、このシミュレーションが絶対というわけじゃなくて一つの目安として、その上で当然経営改善を図る中で当然黒字か赤字かというのは結果も出てきますので、必ず132床なければ赤字になるっていうのは一概に言い切れないというのが正直あります。ちょっとそれはまた別に論じるとしましても、そのような中で当然この計画の妥当性でありますとか、経営赤字が続く、あるいは黒字になる、そのときの経営状況にありますが、結局そういった責任の所在に関しても熟議が必要だというふうな指摘をさせていただいておるところでございます。

そのような中でですね、今回の事業というのはまず第一義にこの建設段階におけるこの資金調達、そして万が一こういった事業費の上昇あるいはそういった計画変更になったときの責任をどこまでそれぞれの関係者が負うのかというこの責任分界点のこの曖昧さ、そして何より重要なんですけども、今回事業計画は30年なんです、いろいろ当然難しいところもあろうかと思っておりますが、この30年にわたるこの事業継続の契約がまだ締結されていないというふうなちょっと説明を頂いてたところでございますが、そのような中でですね、やはり大規模修繕でありますとか、その他必要経費、そういった観点からこの事業継続数の確実性といいますか、見通し、そこに関してもですねやはり懸念があるというところのご指摘もさせていただいたところ

でございます。

先ほどのですね、もう1番の質問に戻るんですけども、昨日も発議をさせていただきましてところでございますが、10月18日の合同全協ではですね、同じ条件で再入札を行われるというところでございました。当然、南大隅町・本町の議員の皆様もご説明を頂いたんですけど、率直に言って懸念が相次いだというふうに思っております。やはりなかなか昨今のこの情勢を鑑みると、難しいところがあると。その中でやはり予備費というところで、この予備費は昨日もですねご説明頂いたとおり、やはり今後のこの経済状況、マクロスライドで不随するようですね、物価変動、様々なそういった上昇と見込まれた場合の対応する費用だというふうな説明を頂いたんですが、これは全てつぎ込まれますと先程来申し上げてるこの工事期間中のですね、上昇分に伴うこの資金調達をどうされるのかというところで、やはり非常に懸念を表せざるを得ないというところがございます。もちろんこの予備費の件もそうなんですが、さらなる不足分は当初基本計画でございました、医師会様の医療機器費用、また情報システム費用を利用されるとご説明あったんですけども、これですと医師会様が当初望まれてた計画というかシナリオとしての前提が崩れるのではないかとちょっと懸念するところなんですけども、その点は問題ないのか。また、染川議員等はじめ先輩議員がいろいろご指摘頂いたように、このリースへの契約変更であるとか、そういったことで当初はなかなか医師会としてはそういったところは難しいというふうなお話だったかと思うんですけども、そういった変更はできる見通しなのか、また医師会さんがそういった医療機器情報システム等も含めてですね、それも一括で最初導入するというお話だったと思うんですけど、医師会さんとしてもそれはご自身で負担されるということは承知をなさったのかというところはちょっと疑問を呈するところです。

そのような過程でですね、結局この町民の皆さんの説明というところなんですけど、結局今申し上げてきたようにですね、この事業自体再入札を行ってのもう1回取り組まれるということなんですけど、落札できるかどうかは正直もうその結果次第というところなんですけど、特にこの予備費とですね、建設中の資金調達、もし入札が成功したとしても昨日申し述べさせていただいたとおり、この点がやはりなかなか落札された事業者様としてもちょっと見通しがきかないというところで、リスクをちょっと懸念されるのかなと思うんですが。そういった場合のですね、当然交渉の失敗というのも考えられますので、そうなった場合この事業自体のですね、やはり責任ということもございまして、この方が一この失敗した今回の再入札の件も含めてですね、1回目が残念ながら失敗してしまったということもあるんですが、ちょっと2

	回目以降もし万が一があった場合ちょっとどのような対処されるのか、お伺いしたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、久保議員のご質問にお答えします。ご質問につきましては、再入札が久保議員もご指摘されているように、落札されれば問題ないのだがというようなお話もありましたけれども、私どもとしましては、落札される方向性で単価の見直しを行い、そして前回の入札をされた方から医師会のほうがヒアリング等をして、いろんな諸条件等の変更も参考に設計金額の見直しも行ってきておりますので、今回は落札していただけるものというふうに思っております。 次に、工事期間中の建設費上昇や工事期間延長が生じた場合の対応につきましては、工期は余裕工期、余裕期間制度も含め、全体工期を 24 か月と設定し、現在公告を行っております。この工期の期間も、前回の入札参加者とヒアリングにおいて確認しており、特段問題はないものではないかというふうに思っております。また、工事期間中における建設費等が上昇した場合の対応につきましても、価格が上がったからといってすぐに金額の見直しを行うものではなく、まずは工事監理者や施工者、発注者である医師会とで、コストダウンできる仕様や施工方法を検討するなどし、事業費 74 億 5,725 万円の範囲内で進められていくものと考えております。 本事業は、この南隅地域において、唯一の入院施設を有し救急患者の受入れを行うなど、地域医療の基幹病院としての役割を担っている肝属郡医師会立病院を整備するものでございます。両町をはじめ、工事の発注者である医師会、受注事業者及び工事監理者で連携を図りながら、失敗のないように進めていかなければならないと考えております。 また、万が一、今回の入札が不落になったとしましても、引き続き、肝属郡医師会、南大隅町、本町で協議をしながら、両町議会でご承認頂いた 74 億 5,725 万円の範囲内で進めていくことになろうかというふうに考えております。以上でございます。
○1 番 久保議員	はい。
○笹原議長	1 番、久保議員。
○1 番 久保議員	もちろんそういった、関連事業者様からのそういったヒアリング等々ですすね、何とかそういった条件等見直されて再入札というところでされたんだろうというふうに推察されるところなんですけれども、もちろん次で入札ができて、工事期間中もですね何事もなく順調にいけば何の問題もないんですけ

	ども、やはり懸念するところは当初計画、先ほど質問の中で述べさせていただいたこの医師会様がその上ぶれた工事費も含めて、医療機器情報システム等も含めて、そのこのところのちょっと話がどうなったのかってのが見えないところがございまして、当初の説明ですとそこも含めて両町での一括補助という形のご支援だったかと思うんですが、今回いろいろ当然再入札に向けての工事費等、期間等を見直して、その分は恐らく間違いなく上がったんだと思います。 一方で、上限が決まってると何かを削減しないといけなかったはずであって、それがこういった医療機器情報システム費用であれば、変な話ですけど、医師会様が今回移転新築するというような旨味というかそのメリットというの半減するような気がいたします。そこに関しては医師会様と当然協議されてると思うんですけど、当たり障りのない範囲、金額は当然答弁頂く必要はないんですけども、ちょっと教えていただければと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	まず今、久保議員がご指摘なされたように、私どもとしては当初7年前に繰り返しになりますけれども、医師会さんから公設民営で何とかしてくれというお話から、この事業がスタートしているというところがございます。 その際、現在の病院建設にあたり、会員の皆さんが多額の債務保証されたというようなこともあり、開業医さんが減少する中、高齢化する中で、もうこれ以上移転経費を自分たちで負担することはできないんだよというようなこともございました。あくまでも私どもとしては、公設民営を医師会さんが希望はされておりましたけれども、病院事業に、経営に、素人の私どもが病院事業に着手するわけにはいかないというようなこともございまして、イニシャルコストは何とか両町で考えましょうというようなことから、この事業を進めていることとございます。 したがって、今回医師会さんとしては、老朽化した施設を今後このままではいけないと、それから議員もよくご存じのように急傾斜地でもございますので、災害を想定しますと、この病院のところで運営していくのは非常に厳しい状況があるというようなことも踏まえまして、移転再建築ということ、議会の皆様のご同意も頂いて進めているところとございます。 したがって、私どもとしては医師会さんと私ども両町とですね、しっかりと協議しながら当初予定している132床、これが黒字のシミュレーションの一つでございましたので、その希望を変えずに持っていきたいというようなことをお伝えしたところとございます。それにまた先ほど久保議員のほうから、シミュレーションはあくまでもシミュレーションであって経営力の

	問題が大きく左右するんだということをおっしゃいましたけれども、私どもとしてもこれまで肝属郡医師会立病院は非常に安定的な経営を進めておりますので、その経営力というのは高く評価しているところでございます。したがって、シミュレーションの中で132床というものが黒字の採算ラインということ、私どもはそれをしっかりと支えていかなければいけないというふうに思っております。 それから、医師会さんとして当初予定したことと想定外ではないかというご指摘がございました。当然、私どもが上限として74億5,000万という金額を提示しておりますので、これ以上は両町としても財政負担が厳しいですということを申し上げて、この事業を進めてきておりますので、医師会さんとしてもまだまだ今からいろんな調整をされながら、考えていっていただきたいというふうなところではございますが、目指すところは132床の病院を移転再建築し、令和8年度中に開院につなげていくというのが私どもの責務だというふうに考えております。以上でございます。
○1番 久保議員	はい。
○笹原議長	1番、久保議員。
○1番 久保議員	おっしゃいますようにですね、もうもちろん目標はもうその通りだと思えます。ただ現実論としてですね、なかなかやっぱり厳しい状況っていうのが、今現状かなというところでございます。 おっしゃいますように、もちろん132床の当初その7年前の医師会様が必要されたような要求でですね、できれば何も問題ないんですけど、やはり現実論としてちょっとそれが厳しくなりつつあるというのが昨今なのかなというところなので。 お時間もちょっと迫っているので、3点目の論点とまとめに聞きたいんですけども。もちろんおっしゃいますように、この地域の拠点病院というのは、もう私もですね、身内特に祖母、認知症でちょっといろいろ骨折もしたりとかして、先日もですね入院させていただいてもう大変お世話になっております。そのような観点からですね、当然この医師会の皆様方のご尽力っていうのは、この地域における医療介護のまさに中核だというのは、もう当方もですね十分承知してるところであるんですが、反面、今の病院もちろんその雨漏りでありますとかいろいろ機能的な問題で、おっしゃいましたが急傾斜地の問題あるんですけども、ちょっと急傾斜地は後ほど議論するにして、この病院自体の機能にはですね、率直に何か問題があるんだろうかなというふうな感想を抱いたところです。スタッフの皆様の丁寧に対応頂いてましたし、祖母も同室の入院されてる皆様もですね、しっかりそういった医療サービス

も受けておりましたし、正直ほかのいろいろそういった病院を使われている皆さんの話ですと、正直町民の皆様としては多分問題ないんじゃないかなというの率は直なところなんです。ただ、一方でその運営側の医師会の皆様としては、当然ちょっといろいろ機能的な問題があるようなご主張かと思うんですけども、そのような中でですね、今のこの病院ってのは当然この南隅の医療需要に応えることができる 192 床の大病院というところで、今もある意味でいろいろ設備的な問題はあるかもしれませんが、機能としてしっかり果たされてらっしゃるんです。当然この立地の急傾斜の件はあるかもしれませんが、この長年にわたってこの地域の歴史と伝統あるこの当病院というところで、間違いなく今もそのしっかりと運営をされている中で、この移転新築にこだわるのかというふうな考えをさせていただいたんですけど、この移転新築恐らく言われたのは多分医師会様じゃないかなと、町民様からの要望じゃないような気がするんです。この決定はどのような経緯でされたのかっていうのをちょっとお伺いをしたいのと、恐らくですけどちょっと古い資料を少し拝見させていただいたんですけど、確定じゃなかったにせよ、その当時の事業費ですね、恐らくこの 30 億 40 億の恐らく水準だったのかなとちょっと記憶してるんですけども、現実論として今のこの総事業費ですね、その数倍に膨れ上がってるというふうな現状がございます。

当然この費用対効果の観点から、当時は既存の病院の改修、急傾斜も含めたですね、そういうふうな対処するより当然先進地区のほうが費用対効果ですね、B/C というかコストパフォーマンスが優れているという恐らく結論だったんでしょうけど、今のこの数倍に膨れ上がった金額は、この当時されたらこの移転新築という結論に達したのかなというのはちょっと非常に疑問に思うところがございます、何事もそうですけど、どんな事業もこの最初の想定した事業費が数倍になったとき、同じ結果出ませんので B/C ですね、だからその観点から本当にこの同じ結論に達したのかっていうことに関しても、正直かなり懸念を生じるところで、自分もいろいろんな事業のシミュレーションしましたけど、このような変動が生じたらもうはっきり言って事業可能性なしというふうな判断させていただいた、そういったシミュレーションの機会がございます。

そのような中で、本当に費用対効果が今ある状況なのかというふうなところはちょっと疑問に思いますが、ちょっとその観点どうなのかお尋ねしたいと思います。

また、その数年前ですね、医師会の皆様がいろいろ現在もそうかもしれませんが、修繕が必要な箇所があるというふうなところであれば、それこそそういった場所に関しましては両町で必要額を補助してですね、今の当然今も仮

に例えばすぐさま今回落札して工事に入るとしても、開院が恐らく今ちょっと多少スケジュールが遅れ3年後というのを見ますと、この3年間は今の病院を維持しないといけないわけであって、その間例えばそういった補修が必要な場所が当然補修しなければなりませんし、急傾斜の問題があるのであれば、それこそ急傾斜の対策はですね、あと病院が何年経営しようが恐らく急務だと思いますので、そういった急傾斜対策もですね、しっかりすべきだというふうに考えます。そのような観点から、いずれにせよ今の現病院のそういった補修、改善あるいは延命化ってのは必要な措置でございますし、それを当然行う必要性あると。

今回入札の結果どうなるかちょっとまだ何も言えませんが、万が一不落となってしまった場合は、おっしゃったように当然継続して協議を進めると、もちろんそれはそのとおりでと思うんですけども、当然先ほど申し上げた大隅縦貫道でございますとか、そういった外部要因もですね変化がございますので、そういった観点から今後のこの地域における医療需要、そういったことも十分に精査した上でですね、おっしゃいますようにもちろん3者プラス冒頭申し上げたように国・県をもう一度巻き込む形で、当初恐らくこの民間病院に対するこういう移転に関しては特段の補助はできませんよというふうな恐らく国や県からの回答だったかと思うんですけど、位置づけとしてはこの南隅の医療拠点の病院なんだよというところで、準公共的な意味合いがあるというところに少し枠組みを変えた上で、国・県からのある程度の直接的な補助あるいは運営に関しても何らかのそういった支援を頂くような形での再構築というのが、今後の事業継続性という観点が非常に重要だと思います。

そのような点からですね、もう万が一、もちろんその落札できればいいんですけども、そうなった場合でもその病院経営は続きますので、どうであれこの両町でこの今回の事業規模を支え続けるっていうのはなかなか厳しい面がありますので、とにかく国と県をしっかりとこの経営に関して巻き込むというふうな形での協議が必要かというふうに考えております。

そのような観点からですね、今回が未来を変える最後のチャンスというか、結局この医療介護というのはとにかく地域がある以上ずっと永劫継続しますので、ここが崩壊するとやはり地域の崩壊につながりますので、どのような形が最もこの地域の皆様の、ある意味でご負担がなく、地域の実情に応じた医療サービスを提供できるのかということにおきましては申し述べたような形ですね、今の既存病院の直近のこの延命化並びに持続可能なこの地域の医療介護の姿を再検討するというのがどうであれ入札が成功したとしてもですね、やはりこれは議論し続けていかなければならないというふ

	うに考えておりますが、お考えはどのようなかお伺いしたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	久保議員のご質問にお答えします。非常にご質問内容が多岐にわたっておりますので、漏れるかもしれませんのでその際はご指摘頂ければと思います。 まず、既存病院の長寿命化をおっしゃられましたけれども、これにつきましてはですね、平成 30 年 12 月 8 日、約 6 年前ですけれども、開催されました病院の施設見学会後のワークショップで参加者からの意見としてありましたことから、「南隅地域のための医療介護の姿検討委員会」において検討いたしました。 検討いたしました結果、長寿命化の調査に多額の費用がかかることや、調査しても実際工事ができるかどうか分からないということ。また、既存病院では先ほど申し上げたように、土砂災害防止法の「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」の区域内にあるため、大規模な修繕工事を行う場合には土砂災害防止に係る工事も併せて行う必要があります。また、既存病院の構造上の問題で壁を取り壊し、間取りを大きく変更することが難しく、このため患者さんや職員の動線の改善を図ることができないことなどから、長寿命化による費用対効果は得られないと判断し、新築移転のほうが経済的であるとの結論に至ったところでございます。 肝属郡医師会立病院は 365 日 24 時間止まることなく、地域の診療所と高度医療をつなぐという大事な役割がございます。このため、安全な場所で安定した医療を長期にわたって提供することが重要でありますことから、新病院の移転建替えを進めているところでございます。以上でございます。
○1 番 久保議員	はい。
○笹原議長	1 番、久保議員。
○1 番 久保議員	おっしゃいますようにそういった地域医療の未来の姿のワークショップでそういった検討がなされたというふうな承知はしてるところなんですけど、おっしゃいますようにもちろん急傾斜のところでは工事というところで、当然そういった対処工事をしながらというところで、当然そういった事業費が膨れ上がるというふうには考えておりますが、それに比べて新築移転のほうが、要は事業性が高かったということだと思っておりますが、当時の恐らく前提としては先ほど申し上げた 30 億 40 億と、今事業規模より随分低い多分価格だったのかというところで、もちろん当時の検討として、もうそれでよかったと思います。

ただやはり現状としてもう今回の事業費の上限がさらにどうなるようになるのかというか、結局この今回想定したものより実際のこの社会情勢によってこの事業費が圧迫されている中、もちろん新築は、当時の6年前の結論はそうだったと思います。ただ、今日同じ検討をしたら多分その結果変わると思うんですよね。かといって今すぐ計画を変えるということではなく、とにかく重要なのは、この今起きてる状況に対して臨機応変に柔軟に対応していかないと、この当初の計画もちろんその当初結局大事なんですけど、何事も計画がそうですけど、例えば国のエネルギー基本計画だってそうです、3年に1回見直すんです。震災直前まで、それこそ私も原子力業界にいました学生のときから、原子力学会、核融合学会、国全体が原発の電源比率を50%にするというのを、2009年のエネルギー基本計画で明記されてたんですよ。当然それで我々教育を受けて、その業界に行って働くということで、とある大手電力企業で内定をもらってた矢先に震災が起きて採用はなくなりました。業界は黙り込みました。その後のエネルギー基本計画で、原発の推進、移転建て替えも含めて、無くなったんですよ。何が言いたいかっていうと、社会情勢において計画は必ず変更されますし、それによっていろいろな制度・政策、あるいは人生変わります。ですので、6年前確かにその結論だったかもしれませんが、6年経ちました。昨今の社会情勢、当初の計画で進まなくなったというのが現在だと思います。先の衆院の総選挙でも少数与党となりました。30年ぶりということで、物事ってのはその局面で変わります。

ですので、何か起こったときどうするっていうそのプランBプランCがない計画ってのは、非常に危険性が高まります。ですので、今ある計画を直ちに変わるとは申し上げません。ただし、今現状、社会情勢によって、当初の計画の実施が著しく困難になった場合はどうされるのか、もちろん水面下でいろいろな協議がなされたとは思いますが、現実問題として今月末入札を迎えます。開札の結果恐らく出ます。もう二つしかありません。落札されるか不落か。それに応じて当然変わりますが、いずれにせよ、落札された場合でも、当初の計画工期どおり金額どおりに工事が3年後に完成するかどうかっていうのもまた同時に見通せない状況になるわけであって、いろいろな今後状況が生じます。不落になったら不落になったで、先ほど町長おっしゃいましたけど、検討体制というのをまた変える必要があるというふうにも当然考えております。

ですので、今回のこの事業に関しましては、もう結論としても当然今、移転新築というふうな形で事業が進められているかというふうに思います。しかしながら、今月末の入札の結果でその計画をどう修正するのかっていう

のを、今のうちからしっかり議論しておかないと、最悪この今も当然造成も始まっておりますので、中座したってなると今後の扱いに関して非常にその再起動するまでものすごい労力がかかることになります。

結局のところも先ほどのまたちょっと論点ずれるんですけど、原発の話をしてしまいますと、結局震災以降、国内であれだけ新築をするといった原発は事実上頓挫してます。一度止まったプロジェクト、あれだけ国策として進めてたものが何か一つのそういった大きな衝撃を見ると、ある意味でもう二度と下手したら半世紀動かなくなる可能性だってあります。ですので、こういった地域の将来を左右する重要な計画においては、万が一それが頓挫した場合どのように対処するのかというのをしっかり熟議しておく必要が十二分にありますので、そこに関しても重ねて申し上げるところでございます。

今回ですね、この医師会の件に関しては、ちょっといろいろ質問させていただいてたんですけど、どうであれこの人口の 50%が高齢者であるというこの地域というのは先ほど申し上げたように人口動態というのは、この国が将来そういう形に推移するというふうな事例でございます。ですので、こういった地域において、例えばその民間で経営が困難になる準公共的な例えばこの医療介護においては、どのような公的な機関、特に県・国も含めてですね、関与をしてその地域を維持していく中でモデルをつくり上げないと、例えばこの民間企業でできないということは、もうこれは公共サービスにならざるを得ないんですよ。もちろんその公立病院を作れというわけじゃなくて、関与の仕方として例えば経営も含めてですね、そういった形で維持する体制を作っていないと、今回の事業はこの病院を建てて、運営はもちろん医師会が担うと言っても、結局医師会さんだって 20 年後 30 年後事業を必ず継続しますというの言い切れてないと思うんですよ。何でかっていうとそりゃそうですよ、分からないからって、その 20 年後 30 年後の当然医師会自身の皆様の組織でありますとか、ご自身の経営、そしてこの地域の環境。ですので、こういった長期にわたる事業をするときは、しっかりとそこですね、公共的な、足がかりを築くような形でまた再検討のどうであれ、入札結果次第ですけど、そこはお願いしたいと思います。

ちょっと最後ですね、少し余談となりますが、今後のちょっと方向性を一つ論じる形のご提案というか、ちょっとまた次回 1 回の一般質問かと思うんですが、先日ですねちょっと厚生労働省と国交省のほうからちょっととある通知が届きました。ちょっと少しご紹介させていただきます。「介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の送迎業務の効率化及び地域交通との連携について」というところで、発出された部署が「厚生労働省老健局認知症

施策地域介護推進課長」、「厚生労働省老健局高齢者支援課長」、「厚生労働省老健局老人保健課長」、「厚生労働省社会援護局障害福祉保健部企画課自立支援振興室長」、「厚生労働省社会援護局障害保健福祉部障害福祉課長」、「国土交通省総合政策局地域交通課長」、「国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課長」。これほどのですね、厚労省と国交省の連携した通知で正直ちょっと初めて目にしました。ちょっと私もですねまだ勉強不足なんですけど、いかんせんちょっと出たばかりの発出の文書なんですけど、平たく言ってしまうとこの介護福祉医療分野におけるライドシェアサービスの解禁というふうな通達でございます。

今回のこの医師会の件ですが、もちろんそのハードとして新しくなります。ただ、実際この病院に通えるかどうかは交通手段です。もちろん今あいのりタクシー、コミュニティーバスといろいろ施策をされてますが、当たり前ですけど、患者さんの病院に行かないといけないタイミングと、あいのりタクシーも含めてコミュニティーバスを含めて、時間が違えばちょっとご利用はできないわけで、じゃあどうするのかと。結局山間部にいらっしゃる高齢者の皆様、やはりなかなかこの移動手段というところで根本的なやはりハンデとか困難があります。

その中で、国としてはもうとにかくこの医療、福祉、介護、ここの垣根を払って事業者による送迎を事実上認めたというところなんです。当然、今介護・福祉・保険も含めて共同利用はできないんですけど、一部とある事業者は県内で特例もらってますが、交通分野に関しまして、先に合同で実せよというふうな通達が来てます。当然これはこの地域の医療・介護・福祉の将来において、決定的な影響を及ぼす施策でございます。結局、幾らいい病院ができて通えなければ意味がない。送迎サービスをどうするか、これ公共でできるサービスではありません。今、されてるのは先ほどお話にあったような、そういった介護福祉の事業者さんなんです。ただその今利用者さんはその事業所のみに限ってたんですけど、今回のこの通達によると、それが他の通所された事業所、あるいは医療機関、ライドシェアをしていいですよという通達なんです。

ですので、今回ハードが移転するということですけど、そうではなくて、結局そこにアクセスできる手段を同時並行に議論しないと、せっかくいい病院を建てても、それこそ収益という観点では、結局お客さん商売なのに来なければ意味がないです。それで変な話ですよ、これが実現したら、鹿屋とかからも来て頂くことが可能なんです、競争性があれば。

ですので、そういった観点からももちろん移転新築の一つ重要な面かもしれませんが、こういった通院あるいは送迎、こういったパッケージも併せて

	議論をしないと、幾らいい病院をこれからの巨額を立てても、その利用が低調であれば意味がないので、何かそういった観点でですね、また引き続き議論していきたいと思います。 どうであれ入札が終わってみなければ何とも言えませんが、とにかくいい結果が出ることを願うばかりです。ただ、どのような結果が出るか、正直もう天命によるところだと思いますので、本当にうまくいくことを願うばかりでございます。もうお時間も迫ってまいりますので、これにて質問を終わりたいと思います。
	(1 番 久保議員 質問者席から降壇)
○笹原議長	ここでしばらく休憩いたします。再開は3時といたします。
	休憩 14:55 再開 15:00
○笹原議長	休憩前に引き続き会議を開きます。次に、5番浪瀬議員の発言を許します。5番、浪瀬議員。
	(5 番 浪瀬議員 質問者席へ登壇)
○5 番 浪瀬議員	お疲れさまでございます。通告に従いまして、質問をさせていただきます。まず、観光振興についてでございます。まず1番目に、コロナによる様々な制限が緩和をされ、全国的に観光地がにぎわいを取り戻しているが、本町の観光の取組と入込客など、どのようになっているか。入込客増につながる取組はどのようなことが行われているか、お聞きしたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
	(新田町長、登壇)
○新田町長	浪瀬議員のご質問にお答えします。本町の観光の取組としましては、神川エリアや花瀬エリアを中心に地域資源の魅力を発信しながら、「近場旅行者」をターゲットとし、観光資源の磨き上げに取り組んでおります。また、リピート来訪者の確保にも努めているところでございます。 町全体の入込客数については、令和5年度末時点で対前年比ほぼ横ばいではございますが、コロナ禍前の令和元年度と比較しますと、8割程度の回復となっている状況でございます。 議員が言われるとおり、全国の都市部の観光地では、コロナ禍前を上回る回復を見せている場所もございますが、地方では本町と同様に8割程度の回復となっているところが観光庁の見立てでございます。 このような中、本町では今年度におきましても、誘客を図るため、施設的环境整備や安全対策を図りながら、大隅広域観光開発推進会議やいぶすき広域観光推進会議、南隅観光連絡協議会などの組織において、他の市町と連携

	しながら、大隅半島でしか味わえない食や大隅半島でしか体験できないものの情報発信を行い、それぞれの市町の「点」ではなく、大隅半島という「面」で、宿泊客や日帰り旅行客の増加に取り組んでいるところでございます。以上でございます。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	今、町長の答弁の中で、8割程度回復をしているということで、大変ですね、うれしく思うところですが、全国の市町村が観光振興に力を入れて、観光やイベントを通してですね、その地の素晴らしい景観や文化伝統を知ってもらうということで頑張っておられます。 本町においてもですね、こうして来ていただければ、大きな経済効果をもたらし、雇用にもつながるのだろうと思っております。本町に来てもらうことからですね、町長が進められておる山村留学や、今度、造成工事測量が行われる子育て支援住宅、移住定住に大きくつながるものだと思っております。 でもですね、本町ばかりでさっきも言われましたが、本町ばかりでできるということではなく、南大隅町と一体となってですね、魅力ある観光地のルートづくりが必要かなあと思うところであります。 そこでですねまず一つ、隣の南大隅町もいろんな雄川の滝とか、佐多岬とか、いいところがお持ちでございますので、以前、今もあるのかと思いますが、南隅観光協会の協議会はどのようになっているのかですね、ちょっと伺いたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	南隅観光連絡協議会の現状の活動内容については、観光交流課長から答弁させます。
○木下 観光交流課長	はい。
○笹原議長	観光交流課長。
○木下 観光交流課長	浪瀬議員のご質問にお答えします。南大隅町との南隅観光連絡協議会の事業の展開ですけれども、今現在、両町で補助金を互いに出し合いまして事業を進めておりますけれども、まず事業の内容といたしましては、両町でレンタサイクル事業を行っております。その際、自転車を両町で持ち合わせてレンタサイクル事業を行っております。その自転車のメンテナンス、保険代、そういった経費でも使っておりますし、また、雄川の滝上流・下流の雄川の

	滝がございますけれども、その間にトレッキングコースがございます。その維持管理費に、維持管理を行う事業も行っているところです。 以前はですね、両町でいろんなスタンプラリーとかしておりましたけれども、そういった類の似たような事業についてはですね、大隅観光開発推進会議とか、指宿のほうとの広域での事業でやっておりますので、そういった事業についてはですね、今行っておりませんので、以前からすると事業が大分縮小されている状態で行っているところです。以上です。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	私もですね、そういうことで監査のときにお聞きしてですね、ちょっと残念な思いだったんですが、やはりレンタルのサイクルがあるとかいろいろ、今、保険料とかメンテナンスとか言われたんですが、もう少しですね、各町、各町という考えじゃなくて、やっぱり一体となって、この地域を盛り上げていくと。 この前、シンポジウムがありました。錦江湾観光連絡協議会 10月に実施されたんですが、このここの発足は、そもそもは船を出してですね、海上交通を利用して、薩摩半島から鹿児島市内から来ていただいて、南隅の観光をメインとするということですね、何か発足したという話をお聞きしました。 まだそこまでなかなか至っていないようではありますが、やはり地元のですね2町で取り組んでいかないと、こういう協議会もなかなか後押しはできないところもあるんじゃないかなあと思っております。その辺はですね、またうちばかりでできることではないですので、南大隅町さんとも取組を強くしていこうとかかですね、していただければと思っております。 それで今、課長の話の中でありました。いぶすき広域観光推進協議会、もともと指宿市と南九州市、南大隅町が入っての3市町村でだったということですけども、また昨年か一昨年からですね、錦江町も一緒になってやっていこうということで、総会かれこれ町長も出られたと思うんですが、どういう雰囲気かどうかという取組をやるかということでしょうか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	いぶすき広域観光推進会議につきましては、現在、私どもも会員として2年目でございます。 関係自治体としては指宿市、南九州市、南大隅町さん、枕崎市、南さつま市、となっているようでございますが、その中で、JRさんがお越し頂いた

	り、面的な観光振興というようなことでいろいろ協議もされ、スタンプラリーとかいろいろあったようですけれども、やはりこの前 10 月 23 日に南日本新聞にも掲載されましたけれども、今コロナ禍以前、コロナ禍前を増して、クルーズ船の鹿児島寄港がございます。 いぶすき広域観光の方々と一緒にですね、ある事業者さんのご紹介も頂きまして、4 月 15 日火曜日にですね、初めてですけれども、山川港の沖合にクルーズ船を停泊させる予定にしております。これまで、谷山のマリンポートを中心にクルーズ船が停泊しておりましたけれども、議員がご紹介頂いたように、例えばその古江港にその停泊した方々をお連れしてバラ園ですとか、私どもの花瀬ですとかというお話もありましたが、なかなか時間的な制約があり、非常に難しかったと。 今回、いぶすき広域観光の方々のお力を頂きながらですね、山川沖合に停泊することによって、私どもは南大隅町さんと新たなツアー創出をすることによって、この南大隅町・錦江町にですね、クルーズ船の乗客を運べるのではないかなというようなことを今考えているところでございます。 ここにつきましては、非常に初めての取組で、できるだけ力を合わせながら広域で進めていきたいと。こういったところをですね、しっかりと私どもも観光として取り組んでまいりたいなというふうに思っておるところです。以上です。
○5 番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5 番、浪瀬議員。
○5 番 浪瀬議員	私はいぶすき広域観光推進協議会に入ったことはですね、大変大きなことだと思っております。 指宿はこっちからすればもう断然宿泊客も多いわけですので、できましたらですね、山川の港から佐多岬行って、大根占に来るのもいいし、神川大滝でもいいし、花瀬でもいいしですね、そしてまた肝付町の内之浦に回っていただくというようなですね、そういう形でどンドン観光客がですね、増えればいいなと思っているところでございます。 それからですね、やはり私はいつもこう残念っていうわけじゃないんですが、思うのはですね、11 月の中旬になればですね、神川海岸の影絵のあそこからですね、開聞岳を見るときれいに夕日が沈んで、どこでも見れるようなことではなくてですね、やっぱりダイヤモンド富士と変わらないことでございます。私も何度か写真取りに行ったりしたんですけど、本当ここはこれはないよなあと思うぐらいきれいで、以前はですね、「日本一夕日の美しい町、大根占町」だったんですが、錦江町になった途端にあれが消えたのかで

	すね、もう全然何も言わなくなりましたよね。 その辺を、町長、せっかく夕日の本当きれいな町です。錦江町の冠でいくということですので、その辺ですすね美しい町、夕日の美しい町ちゅうことで、あの辺にですすね看板を立てて、影絵の後ろからですすね、見るという素晴らしいところをですすね、コマーシャルをしていただけないかと思うんですが、どうでしょうか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	浪瀬議員のご質問にお答えします。ご指摘のように、いろんな方々が今、神川に特に活性化センター神川に来ていただいております。 先週ございました青のクラフトマルシェで、都市部から 20 名のクリエイターさんもお越し頂いて、私どもの屋外オフィスを見ていただきながらですすね、ユーチューブで配信したらどうなんだというようなアドバイスも頂いたようです。 これにつきましては、未来づくり課ともそういったことができるのであれば、やはりリアルに景色をお客さんにお届けしようということができるのではないかと。それを入り口にして、錦江町というものを売り出すということも一つでしょうし、これまでそのいろんな観光事業につきましても、なかなか統一性があるものではなかったこともありましたので、やはり地域資源というものをしっかりと見つめ直して進めてまいりたいというふうに思っております。以上です。
○5 番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5 番、浪瀬議員。
○5 番 浪瀬議員	はい、よろしく願いをいたします。それからですすね、観光地もあるんですが、イベントちゅうのもですすね、私は非常に重要だと思うんです。 それで、何か去年のちょっと話の中で、花瀬まつりをですすね、何か取りやめるようなうわさ話を聞いたんですが、その辺も含めてですすね、町長が今まで4月の花瀬まつりを皮切りにですすね、いろんな言えばレゲエとかやまんなかとかいう祭りがあってるわけですけども、そののですすね、方向性ちゅうのを、花瀬まつりにしてはですすね、私も 21 歳のときからずっと関わってきて、その頃はもう本当青年部の部員も多かったし、お手伝いをもらう人も結構おった関係もあるんですが、それからするとまた駅伝も両方してたわけですので、青年部で、それも体協と分けてですすね、ちょっと楽にはなってるんでしょうが、それにしても青年部は減っておりますので、商工会自体も動ける人も少なくなっているのは事実ですが、町長の考え方をちょっとお聞か

	してください。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	浪瀬議員のご質問にお答えします。おっしゃるように、花瀬公園まつりにつきましては、取りやめるというようなことは申出はございません。ただし、時代に合わせた運営方法というのはあってしかりであろうというのは申ししております。 それから、花瀬駅伝大会につきましても、今教育委員会を中心にスポーツ推進委員の方々と検討はしてもらっておりますが、なかなかその時期的な開催のもので、ちょうど年度末に差しかかってきたときのイベント開催というのを果たしてそれが可能なのかどうなのかというのも一応指摘をしてございますので、そういったところも今から先検討はなされていくことかなというふうに思います。 それから、イベント全般に関しましては、非常にうちはイベントがいろいろな形で住民さんが積極的に参加していただいておりますので、非常にありがたいことですし、これを維持できればいいんですが、やはり担い手という部分からするとなかなか厳しくなってきたのも実態でございますので、イベントの精査というのも必要ではないかなというようなことはいつも申し上げているところです。 ただ、今、先ほど最初の答弁で申し上げましたように、神川エリアと花瀬エリアというのはうちの顔ですので、そこで実施するイベントについては、しっかり整理をしながら、持続させていくことは考えていかないといけないというふうに思っているところです。以上です。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	もともと私が青年部時代で花瀬まつりをする頃は、4月3日、旧ひな祭りの日に、これはもう決定してたんです。娘を嫁にやる際に、4月3日の分は実家に返してくださいという思いでですね、4月3日ということだったそうです。そういうふうに聞いてたんですが、平日だと今の世の中なかなか集まらないということですね、第1日曜日にして、今度は途中では花の咲き具合を心配するようになったりしてですね。 駅伝もですね、同日だったんですが、4月3日やれば、中学校小学校の学校の先生がもう異動になってて、その途中でなかなか大変やということで、もちろん体協がですね、日にちを変えてもうそれはそれでいいと思うところがあります。

	今、町長が言われたようにですね、神之川と花瀬は、錦江町の顔ですからということで、イベントはなかなか縮小をしないという方向、いろいろ後は変わってはいくでしょうけれども、やるんだという気持ちをですね伺いましてなかなか担い手不足もない、それからいろんな協力してくれる人も少なくなかったという話も今伺ったんですが、オートキャンプ場、オートキャンプじゃなかった、あそこの影絵もですね、一緒もんで、前はこう変わったり多かったりしやせんかったけどか、ほいで、竹灯籠まつりも新しいとは作っちゃおらんたいなみたいなどか聞くわけですよ。 ほいで、そういう中で私は思うのは、神川からあそこの新田内ノ牧まで、観光交流課が受け持ってるわけですよ。もういろんなイベントにしても、もう何かその行事があれば、観光交流課。それに後で出ますけれども、指定管理はしましたけれども、それにもやっぱり管理をしていかなければいけない。本当、支所に行って、観光交流課をちょっとのぞいても、もうイベントの準備や何やで人はいないという感じなんです。従業員、ごめんなさい、職員はいないという。 ここでですね、町長に質問なんですけど、課長にですね、現状はどうか町長が答えてしまえばあれですので、今の人数でがっついやっていけるのか、足りてるのか。本人から聞いてそれから町長にお聞きしたいと思います。
○木下 観光交流課長	はい。
○笹原議長	観光交流課長。
○木下 観光交流課長	浪瀬議員の質問にお答えします。まず、観光交流課の体制をご心配していただきましてありがとうございます。 まず、うちは私を含めて4人体制で課の業務を進めておりますけれども、確かにおっしゃるとおり、イベント、そして今年度につきましてハード事業と、業務が多岐にわたっておりますけれども、実際問題うちの職員についてはですね、行事等に追われているのは実際問題でございます。 平常日についてもその準備等を遅くまでやっているのも、現状でございます。ただそういった中で休日も出勤し、振替の休みが代休が取れるんですけども、実際それも取れてない状態ですので、それについてはですね、私の何て言いましょうか、管理する立場としてですね、力不足の部分があって、職員に大変迷惑をかけてるっていうふうにはもう思っているところです。 ただ土日休みに出るのはいいんですけども、やっぱり休みというのは非常に大事だと思っています。仕事をする上で、メリハリをつけて仕事をするときはする、休む時は休むというメリハリを取る体制でいかなければいけないというのは、常々思っている状態でございます。いずれにしても職員は優

	秀でございますので、私は何とか助かっている状態でございます。以上です。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	何か町長の前なのか、当たり障りの無い、实际的に言ってですね、本当大変なところだと思います。やっぱり成功して当たり前、それでミスがあって失敗すれば、ないごんよと言うような、これは町長は言いませんけど、町民がですね、ないごんやったと言って、もう本当イベントをするほうは、外でするのはですね、天候を1番気にして、休みはないのは事実だろうと思います。休養を取らせてですね、課長が悪いように言いますが、これは4人ですのような仕事じゃないんじゃないかと思っております。やっぱ1人欠ければですね、できませんのであそこも、職員は私は「人は石垣で人は堀」だと思っておりますので、守ってる人ですので、大事にさせていただければありがたいと思います。町長、どうですか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	非常にいつも支えていただきましてありがとうございます。 私としましてはですね、今2問目の質問にもございますように、観光が非常に幅が広い、やればやるほどどんどん広がっていきますので、まずは観光施設については、ほとんど指定管理すべきだということを最初から申し上げてます。 それが花瀬プールもしかりですし、キャンプ場もしかりですし、今後できるものはどんどん指定管理にして、外部のリソースをしっかりと活用しなきゃ、もう限られた人間で動きがとれませんのでというのは思っております。 今後のことにつきましてもですね、職員が疲弊しないように、イベントの、先ほど言いましたようにイベントの整理ができるものは整理をしていく必要もあるでしょうから、そういったところも併せて、全体的な効率化というものを考えていきたいというふうに思います。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	この前ですね、火災があったオートキャンプ場、あそこも何か話によればですね、なかなかこう周知ができてないのか、火災前と火災後がですね、極端にやっぱあれやということで、手間がかかるでしょうけれども、リピーターの方にはですね手紙を出すとか、ちょっと宣伝をしていただければなあ。ちょっとあそこに上って行くんですけど、とぜんねのような感じですよ。

	でお願いいたします。 次にですね、2番目に、観光施設等の合理化等を考慮して指定管理制度も進めているが、現状と課題はないか。また今後どのように進めていくのか、お聞きしたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	浪瀬議員のご質問にお答えします。観光施設の指定管理につきましては、今年度から神川キャンプ場、令和5年度からは花瀬プールにおいてスタートさせ、物産館にしきの里、トロピカルガーデンかみかわ、大滝の茶屋と合わせて5つの施設を、指定管理者制度により民間事業者が管理運営しているところでございます。 にしきの里、トロピカルガーデンかみかわ、大滝の茶屋については、コロナ禍においても対策を講じながら、利用者が減少しながらも管理運営を継続していただきました。昨年度からは、徐々に利用者数及び売上げは回復傾向にあるところでございます。 また、花瀬プールは昨年4年ぶりに開園し、今年度で2年目になりますが、令和5年度は、コロナ禍前と変わらぬ入場者数で、売上げが1.2倍になったところです。神川キャンプ場は、今年度が1年目で入場者数や売上げは現在のところ、まだ確定しておりませんが、利用者のニーズに対応したサービスの向上に努めていただいたところでございます。 課題につきましては、共通して言えることは、施設の老朽化でございます。施設の維持改修に要する経費が、令和3年度が145万9,000円、令和4年度が228万2,000円、令和5年度が588万4,000円、令和6年度が予算上ではありますが、669万8,000円と年々増加している状況でありますことから、いくつかの施設におきましては、設備の劣化状態やそれに要する経費等を十分検討し、施設の維持、解体なども視野に入れ、指定管理者制度を継続すべきか停止すべきかの検討も併せて、検討すべき時期に来ているのではないかとこのように思っております。 いずれにしても、利用者の皆様へサービスの向上や施設の維持、そしてそれぞれの指定管理者とも十分協議しながら進めて行っていきたいというふうに思っております。以上です。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	管理制度については、ほぼうまくいっているということかなあと。お願いしているところにはですね、でもいろいろ費用がかかるので、かかるっちゃうか、

	老朽化がきているところがかれこれお金がかかって、どうするよな、どうしようかなという判断をせんないかんということですかね。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	施設によっては、そのまま施設の再更新、補修をして、更新するよりは閉鎖することも視野には入れていかなければならないと思ってます。当然、施設に設備が伴うものについては、多額の補修費用がかかっているのが実態でございますので、そういったところは考えなきゃいけないなというふうに思っているところです。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	1番はですね、私が指定管理を思ったのは、民間に委託をされて民間の力というのが出てるのかなと。役場がもうなかなか人数も減ったりして大変だから、もう指定管理にしましょうと言っていたんですが、その辺が民間の考え方、民間の力、民間がないけ1人でも多くお客様を呼びこもうとすることが果たして行われているのかなあというのがちょっと疑問だったんですよ。 だからできればですよ、極端に言ったら、神川、それから、キャンプ場、それからトロピカルとか、そういうところがやっぱり一つに会して、うちは温泉がありますよと、キャンプに来られた人に温泉がありますよ、ほいで、ご飯はうちでもありますし大滝でも食べられますよって、帰りにでもそうめん流しもありますよって、そういうですね、商業的なことを連携してちょっとでもお客さんを呼び込むというのがですね、なされているのかよってということなんですよ。 自分のとこがキャンプ場に来てもらえばそれでいいじゃなくて、花瀬の今度されたプールにしてもですね、あそこでブドウを売るとか、ここから行ったところでご飯も食べられますし、花瀬川苑もありますからご飯も食べられます、それからそこにはブドウ狩りもできますし、ワイナリーで作ったワインもあります。そういうふうにはですね、こう来たお客さんを少しでも逃さずに、その指定管理じゃないところにもですね、送ってやるっていうようなことをしないと、そのための私は一つの民間への指定管理じゃないかなと思うところなんです。ただ、管理をしてもらえばいいということじゃなくて、その辺も含めてですね、やっていただければなあと。今後、もうそげなわけにはいかかという思うところもあるかもしれませんが、お願いしたいと思います。 3番目にですね、観光振興をさらに進めるために、近隣では各種関連の連

	携を図るため、観光協会等を設立し、観光と農業を融合した取組をしている団体も多く見られるが、本町の考え方をお聞きしたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	浪瀬議員のご質問にお答えします。ご質問にありますとおり、観光の振興を図り、地域の団体と連携し、協力をしながら様々な事業を展開するため、多くの自治体におきましては観光協会を設置されています。 大隅半島管内におきましては、4市5町のうち、4市2町に設置されており、本町を含む3町に協会組織がありません。また、設置されている6市町のうち法人化されているのが5団体、任意の団体が1団体となっております。 本町におきましては、観光協会を設立するために幾つかの課題がございます。まず、事業展開するための会員の確保です。本町では、観光業を主に営んでいらっしゃる方はいらっしゃいませんので、会員を募るとするならば、商工水産業及び農林業の方々の協力が必要になってくるかなというふうに思っております。また、観光全般に精通し、協会の経営をマネジメントする人材と財源の確保も必要でございます。 ほとんどの協会においては、自治体から補助金、会員からの会費、イベント事業からの収入、市町からの受託事業などにより財源が確保されており、管内においては、財源のほとんどが人件費相当分の補助金と聞いておるところです。このことから、観光協会の自主事業だけでは、財源となる収益確保が難しいため、自治体の負担の増加が懸念されます。 以上のような課題の解決が必要であると考えております。現状、観光交流課におきまして、地域の方々や団体と連携、協力しながら、イベント等の開催を行うとともに、任意の団体であります。町特産品協会と連携し、販売促進、観光PR活動も行っておりますので、本町での観光協会の設立は、現時点においては考えていないところでございます。
○笹原議長	すいません、浪瀬議員すいません。私のほうからちょっと先ほどですね、スタートでタイマーを押し忘れてしまって、10分ほど時間が変わっております。10分短くなりますけど、お願いします。
○5番 浪瀬議員	議長分かりました。 しかしですね、自然豊かなこの農園で、野菜植えから収穫までというのをですね、していただければまた考えていただいて、田代では自然丸ごと体験ツアーで子供たちを呼んで、鹿児島から呼んで、鹿児島交通と提携してでしたけれども、落花生を掘られたり、カブト虫を取ったりさせてましたよ。それがその子供たちの思い出にもなると思いますし、錦江町にまた行ってみ

	たいなあということにもですね、なろうかと思しますので、また観光交流課4名の方で大変ですけれども、またその辺もですね、考えてできるだけ、長島町が一生懸命やっておりますので、ああいうふうになればいいんですけども、できるだけできるだけで結構ですので、よろしくをお願いします。 次にですね、教育行政について質問をいたしたいと思います。教育長におかれましては、就任時に挨拶で子供たちへの思いや教育行政について話はされましたが、再度お聞きをしたいと思います。教育長として、行政学校現場の経験を生かし、将来を担う本町の子供たちにどのような力をつけさせたいか、お伺いしたいと思います。
○鎌田教育長	はい。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	浪瀬議員のご質問にお答えします。まずは、教育において最も基本的なベースとなる内容をご質問頂いたことに、感謝いたします。 子供たちは次代を担う世の宝です。そして一人一人が大きな可能性を秘めた存在であります。私の願いの究極は、当たり前のことですけれども、全ての子供たちが、将来にわたって幸せな人生を歩んでほしいということです。そのために、子供たちに身につけさせたい力は数多くありますが、その中で特に重視したい2点についてご説明いたします。 まずは学力です。私の考える学力とは、単に知識が豊富であるとか、計算が早く正確にできるとか、そのような表面的なものだけではなく、物事を深く、そして論理的に筋道を立てて思考していく力が備わっていなければならないというものです。人生においては、多くの困難や判断を迫られる機会が数多く訪れますが、冷静になって論理的に思考する力は、その際に必ず必要になると考えているからです。 また、そのような力はこれからの時代、自分を守るためにも必要です。例えば、昨今、特殊詐欺や闇バイトなどが大きな話題となっておりますが、そこには多くの若者も被害者や加害者として報道されています。甘い誘いや魅力的に映る話に対して、論理的に考え、冷静に判断できる力がますます必要とされる世の中になってきていると考えております。 さらには論理的な思考力は、様々な人権問題の改善や解決にも必要な力だと考えています。現在においても根強く残っている人種差別であれ、男女差別であれ、部落差別であれ、論理的に筋道を立てて考えれば、いずれも最終的には同じ人間であり差別はあり得ないということに思考が行き着くはずで、私は、本町の子供たちがそのような思考のできる人間に育ててほしいと願っております。 次に、学力と等しく大事なのが精神面、つまり心の成長だと考えておりま

	す。中でも、トラブルや困難に挫けない、また挫けてもいずれは立ち直ることができる心の強さ、これを育むことは必要不可欠であると考えております。私が学校現場でつくづく感じておりましたのは、ここ数十年で、子供たちの精神面が大変弱くなっているということです。友達とのトラブル、親や教師からの叱責、その他様々なストレスに遭遇したとき、それをなかなか乗り越えられない子供たちが増えてきています。また、学校生活において、やりたくないことには継続して取り組めなかったり、すぐに諦めてしまったりする子供たちも増えてきました。これも、見方によっては、校内での学習活動というある種のストレスに耐える力が育っていないのが要因とも考えられます。社会に入れば、より多くのストレスや困難に直面します。それらに耐え、または乗り越えていく心の強さを身につけてほしいと願っております。 また、同時に精神面では、他者を思いやる心の育成も欠かせません。いじめ問題への意識の高まりなどもあり、今の子供たちは昔に比べて優しくなったように感じておりますが、それでも時折、自己中心的で心ない言動を目にすることもございます。高齢者をだまして金品を搾取する特殊詐欺などは、まさに思いやりの心を置き去りにして育った者が起こした事例ではないかと思えます。人は社会的な生き物です。自分のことも他者のことも、どちらも大事にし、互いに助け合いながら生きていこうとする社会でありたいと思えます。本町の子供たちにはそのような人間に育ってほしいと考えております。 今、学力と心の成長の2点について述べましたが、その他にも国際社会で活躍できるように英語力を高めていく必要もございませし、郷土に愛着を持ち、大事にしようとする郷土愛の育成や、自分の考えや思いを効果的に相手に伝える表現力、プレゼンテーション力の育成なども現代社会では大切な視点だと考えております。 子供たちの成長は、学校教育と社会教育が融合した形で成し遂げられます。学力については、学校教育が主となりますけれども、心の成長については、家庭教育を含む社会教育の果たす役割も大きくなります。本町教育行政が子供たちの成長に確実に資するよう、学校や家庭、地域と連携して誠心誠意取り組んでいきたいと考えております。以上でございます
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	教育長先生、もう時間もないですので、2番も含めてですね、家庭教育のほうも含めて一緒にもお話をさせていただきたいと思うんです。

	今、先生が言われたとおりですね、何も言うことはないんじゃないかって思うんですが、私がですね今回出したのは、言えば文科省が出してる知徳体ですよ。知徳体っちゅうのは、私は30年、戦後10年になって生まれて、何不自由なく、皆さんもだと思うんです。何不自由なく育てて今まで至っております。 でも、今の児童生徒子供たちはですね、25年問題、35年問題、45年問題が来る中でですね、今のようには、私たちのようにはですね、生きていけないと思うんですよ。だから、私が1番何を付けたいのかと思うのは、生きる力、生きる力っちゅうより生き抜く力をですね、子供たちにつけていただきたい。これはもう学校ばかりができることじゃないと思うんですよ。家庭でもつけないかんし、「あたいげえはしつけはできんじ、学校でしっくいやいな。」ち言った親がおるっちゅう聞きましたが、「先生なんて答えたんですか」って聞いたら、「家庭ででけんと、学校でないがしつけをしやないかち言いましたよ」ち、そのとおりだと思うんですよ。地域と家庭がやっぱな、一緒になって、学校も一緒になって、生きる力、生き抜く力をつけてやらないといけないと思うんです。 私はもう一つ、郷土愛。郷土愛っちゅうのをですね、もう少しでもつけていただければ、やはり地元に残って仕事をしようとか、地元につかは帰ろうとか、帰ってこなくて、都会でですね生活してても、錦江町やったって錦江町やっちゅうのをですね、心の中において、今言われる挫折をしたときには、羽を休めるために錦江町に帰って来れるところがあるっちゅうのをですね、作っていかないといけないんじゃないかなあと思うところです。 何を質問すれば、本当にですね、学力っていうのは大事、大事です。1番大事ちゅうか、でも私みたいな学力がなくても生きてる人もいるから、いいんでしょうけれども、やっぱり生きる力、どんな挫折になっても、やっぱ頑張って生き抜くと最後まで生き抜くという力をですね、つけていただきたい。都会の子供よりかも田舎の子供のほうが体力が無いと。やっぱり生き抜くには体力がもう、今度統合しますけど、もうタクシーで送ってもう歩くことさえせんわけですよ。都会の子は雨が降っても風が吹いてもですよ、合羽を着て歩いて学校に行くわけですから。送り迎えを駐車をする場所がないからですね、それはもうそういうふうになって、鹿児島県は平均よりかも体力は下やっちなってますよね。その辺をもう時間もあれですけど、なんか先生いい考えちゅうかあれないですか。
○鎌田教育長	はい。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	ありがとうございます。私も全く同感の部分がございますので、先ほど答

弁差し上げましたけれども、やはり今の子供たちは非常に弱くなっています、心身ともにですね。

特に意外に思われるかもしれませんが、議員がおっしゃったように、都会の子供たちよりも地方の子供たちのほうが体力が低下しています。これも全国的な問題であってですね、やっぱり歩く歩数が全然違うというのがございます。ですからそういうことも含めて、非常に今の子供たちには、体力のことは先は申し上げませんでしたけれども、そちらのほうもやっぱり学校教育の一つとしては、あと、家で遊ぶ遊び方もいろいろゲームとかが今流行ってきてですね、体を使わない状況もありますので、これはもう全国的都会も一緒ですけども、そういう問題も含めて改善をしていかないといけない。

本町の子供たちの体力的にはですね、もちろん体力検査の結果というのが毎年出ますけれども、いろんな種目がございますが、いい種目もあれば悪い種目も学校ごとに違いますけれども、全部劣っているとかそういうことは全くなくて、総合すればもう平均に近いような形でありますので、本町の子供たちが体力的に非常に劣っているということはないので、そこはちょっと安心していただいているところではございました。体力については、現状はそのような感じで考えております。

あと家庭教育につきましては、浪瀬議員の通告に基づいて回答申し上げますけれども、それに答えが含まれているかどうかまたちょっと分かりませんが、またそのときは後でも。

家庭教育は、子供が基本的な生活習慣及び豊かな情操、他人に対する思いやり、社会的なマナー、これは先ほど浪瀬議員が例も出して申し上げられましたけれども、こういったものを身につけていく上で、学校だけではなく、非常に重要な役割を果たしております。

近年は、核家族化、少子化、雇用環境の変化などにより、地縁的なつながりとか、人との関係が非常に希薄化しております、子育てを支える環境も変化している現状がございます。

鹿児島県では、昭和 40 年から毎月第 3 日曜日を「家庭の日」としております。子供の健やかな成長を願い、家族みんなが顔をそろえてふれあいを深めていくための日としております。もちろんこれは、重要なしつけの一環でもございます。

教育委員会としましては、家族団らんの機会を設けるように呼びかけるために、県が行う家庭の日のポスター、それから絵画・標語作品展、これらへの積極的な応募を促しております。毎年、多くの小中学生が作品制作に取り組んでいるところです。これは啓発活動でございます。

	また、町内の小・中学校や子供園などで家庭教育学級を開講しております。保護者の家庭教育を支援するための学習機会及び情報提供に努めているところでございます。 なお、PTAなど関係機関・団体等と連携して、家庭の日の意義について周知し、積極的な取組をお願いするとともに、スポーツ少年団には、家庭の日は家族団らんの機会などを設けていただくために、行事や練習等について配慮をお願いしているところでもあります。 地域の子供は地域で育てるという理念のもと、地域の様々な機関や各種社会教育関係団体等にご理解ご協力頂きながら、保護者の皆様が安心して子育てや家庭教育ができる環境を整え、錦江町の子供たちの健やかな成長を図ってまいりたいと考えております。 ちなみに、家庭教育学級においては、現実的な内容としましては、今年度に関しては例えば今、世界中でちょっと話題になっておりますけれども、情報モラル、SNSの使い方とか、そういったことの家庭でどう指導すればいいか、どういうルールを作ればいいのか、そのような具体的な研修等も家庭教育学級で行っているところであります。以上です。
○5番 浪瀬議員	はい。
○笹原議長	5番、浪瀬議員。
○5番 浪瀬議員	私たちが子育てをする頃はですね、第3土曜日が「健全育成の日」ということで、地区の公民館か自治会の公民館に集まって、いろんなこう折り紙をしたり七夕を作ったりとかですよ、いろんなことをさせて、中学生から小学校の1年まで縦社会っちゅうのがあって、その先輩が子供たちを呼びに行って歩いていくということですね、何かあれしてたんでしょけれども、もうこの頃は、そういう旗を立ててだったんですが見ないし、やっぱ何か寂しい思いがあったんですが、この前の配られたのを見てたら、「第3日曜日は家庭の日」っちゅうことで、あるんだなということ。 車でどっか遊び連れ行かんかっち言うと、家におるより話さない、車の中で出発してから目的に着くまでDVDを見てるだけだということですね、それが現状なんでしょうけれども、行けば行ったで子供たちの思い出になるしですね。 教育長はもういろいろさっきも言いましたけれども、学校現場でもいろいろ経験を積まれておりますので、やはり学校訪問はありますけど、ちょこっとなら行って、子供たちが運動をしているところとか、勉強をしているところとか、給食を食べてるところとか、たまに行ってですね、錦江町の子供たちの様子を見ていただいて、またそれなりにですね、感じたところがあったらまた指導

	をしていただければありがたいんですが、どうですか。
○鎌田教育長	はい。
○笹原議長	鎌田教育長。
○鎌田教育長	お答えいたします。さっき最初議員がおっしゃられた子供会活動ですね、子供会活動については、私どもが把握している中では、今でも各単位子供会で幾つかの活動が行われているようです。ただそれが第3日曜日というに限ったわけではなくて、それぞれの条件に応じていろんな日に設定されているようではございますけれども、ただ、やっぱり私がずっと現場でも感じておりましたのは、特に、町なかになればなるほどなんですが、やはり子供会が希薄になって、もう存在してないところもたくさんございますし、活動もどんどん希薄になってきている。これはもう錦江町でも同じではないのかなというふうに思います。 それから学校訪問につきましては、ぜひそうさせていただき、普段の様子をぜひ見ていきたいと思っております。これは常々やっていきたいと考えております。以上です。
○5番 浪瀬議員	ありがとうございました。
	(5番 浪瀬議員 質問者席から降壇)
○笹原議長	ここでしばらく休憩いたします。再開は4時10分とします。
	休憩 15:58 再開 16:10
○笹原議長	休憩前に引き続き会議を開きます。次に、12番落司議員の発言を許します。12番、落司議員。
	(12番 落司議員 質問者席へ登壇)
○12番 落司議員	お疲れさまでございます。通告に従いまして質問いたします。 木質バイオマス施設管理事業につきましては、これまでも一般質問や予算委員会等において、その運営や在り方等について議論がなされてきております。 当初の計画どおりに運営ができていれば何の問題もないのですが、稼働率が安定しなかったり、故障が発生した際の修繕に時間がかかる。また、多額の経費を要するなど、なかなか思うような運営に至っていないといった現状にあるのではないかと感じております。当然のことながら、これまでも関係の方々には改善に取り組んで頂いていることは承知しております。 そういった状況だからこそ、非常時に活用されることで、この施設の在り方に対する認識、理解が変わってくるのではないかと。既にある施設ですので、せっかくであれば住民の方々にとってよかったと思ってもらえるような運

	営をなされる。そのためには、非常時に活用されることが大事なのではないかと思い、質問させていただいたところです。 そこでまずは、木質バイオマス施設の非常時活用のノウハウは共有されているのか、お尋ねいたします。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
	(新田町長 登壇)
○新田町長	落司議員のご質問にお答えします。木質バイオマス発電施設の非常時における活用ノウハウについては、施設管理運営事業の受託者と産業建設課で保管している「非常時等切替マニュアル」に基づき、受託者と共に、年1回、施設内において、切替手順等の確認作業を実施しております。 しかしながら、実際、非常用として切替え作業を行う場合には、供給先となる施設側においても作業が必要になることから、今後関係者を含め情報共有を図って参りたいと考えているところでございます。以上です。
	(新田町長 降壇)
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	一応非常用のマニュアルがあって、そういった形での年1回の定期的な作業確認はされているってことでありますけれども、受託側の作業の必要ということで、そういった形での取組を進めて行っていないといけないという認識を持っていらっしゃる中で、この本施設はですね、導入目的というのが、地域の防災・減災と低炭素化であり、台風や地震などの災害発生時に防災拠点施設である、田代支所庁舎や避難施設である保健センター、地域住民への給水拠点施設である宮前水源地に自力で電力と熱を供給する防災・減災の施設であると認識しているところです。 では、なぜこれまで台風の停電時に活用されてこなかったのか、今後はそういった非常時に活用できるように運用していく考えがないかお伺いいたします。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	落司議員のご質問にお答えします。まず供給側と受電側の設備の切替え等の課題ということで、まず切り替える場合に、電気主任技術者等の立会いが必要となり、電気保守点検の契約先となる九州電気保安協会から田代支所までの移動に時間がかかるという点、また、他業務と重複した場合、到着が遅れ、さらに時間を有するという点、それから加えまして、停電発生時は豪雨

	や暴風による時間帯が多く、危険を伴うため即座に対応できないことや、夜間であれば連絡取れない可能性もあるということ。 仮にバイオマス発電施設が非常用電源として供給した場合、通常時の電気が復旧した場合にも切替え作業が必要となることから、切替え作業を遅れますと、バイオマス発電施設からの供給が続くことにより使用容量が制限されると、こういった解決しないとイケない課題が存在していることも事実でございます。 そういったところも踏まえてですね、今後どういうふうに補助の目的に対応できるのかというのは、事業者も含め検討を進めてまいりたいというふうに思います。以上です。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	事業者も含めて、今後検討していただくというところなんですけれども、例えばその切替え作業っていうのも、当然その専門の方が携わらないとイケないということは重々承知の上で話をさせていただきますと、そういった緊急時に対してはやはり身近なところでどうにか確保ができないかということ。もちろん保安というか、日々の点検をされてる方が切替え作業をするのが、もちろん理想的ではないかなという思う反面、やはりそういったところで時間がかかる、そういった技術を持っていらっしゃる方は他の事業所だったりも担当されていらっしゃるかと思いますので、そういったところの中で他のところ対応してるとなかなか到着も遅くなるのかなあと思ったときに、やはり二重体制で対応するというのも一つではないかなというふうには思っております。 この施設が、ただ低炭素だけを中心として作った施設であれば、まだいいのかなって、それだけで。でも、そもそもそういったところでの稼働率もなかなか安定しない状況で、ではこの施設の在り方がどうあるべきかというのを考えたときに、やはりそういった緊急時・非常時に対応ができるっていうことで、たった1日であったとしても、それが住民の方々の生活の安心につながれば、私はそこで価値が生まれると思うんですよね。であれば、そういったときに使えるような体制をやはり作っておくべきだと私は思っております。その辺に関していかがか考えておりますか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	落司議員のご質問にお答えします。おっしゃられることは非常に利にかなっているところですし、論理的に提案をされていらっしゃるというふうに思

	います。 ただ、やはり電気主任技術者という部分につきましては、私どもとして職員がそういった資格を持った者がいない。そして近隣としてそういった方が、私どもの庁舎、そして保健センター、そういったところの通常の保守点検をしている事業者でなければ、その使用量に見合ったものが提供されないととなりますと、当然遮断等も発生するのではないかなということもございまして、本来の事業目的であれば、災害時に活用されるという、しばらくの間でもいいのでそういうふうな体制がとれればよろしいのですが、本庁舎、それから保健センターにも発電機設備も備えておりますので、そういった切り替えにつきましては自動的に切り替わるものが存在している中で、事業目的は理解するものの、発電機設備を活用するほうがより安定的に電力を供給できるのではないかなというふうに考えているところでございます。 それから議員がご指摘されたように、稼働率につきましては、なかなか予定されてた当初の目的でございました 80%の稼働率というのを確保できていないのが実態でございます。令和5年度につきましても5割弱、これまでの令和6年度につきましても5割強、令和4年度についても7割弱というようなことですね、安定的に電力供給がなされていない、稼働していない部分について、当然、今後この機器のメンテナンスも含めてですね、どうあるべきなのかというところは考えていかなければならないなというふうに思っています。 ただし、一方、木質バイオマスという発電によりですね、稼働率は低いものの通常の昨年、これは今年、昨年程度でいきますと 50 世帯に近い部分の電力は発電しておりますので、まずはCO2削減に伴う発電施設であるというところをしっかりと稼働状況を向上させながら、次のステージとしてですね、非常時の発電対応も少しでも対応できればというふうに考えているところでございます。
○12 番 落司議員	はい。
○笹原議長	12 番、落司議員。
○12 番 落司議員	非常時の対応というのが次の段階ってところの話の中で、であれば、今ある機能を十分に生かすというところを考えたときに、例えば、以前一般質問等でもあったかとは思いますが、保健センターに対して入浴施設を稼働するというところに対しても、その部分っていうのは対応できるような状況になってる。けどそこをしていないっていうところの中で、例えばその停電時だけでもそういった形で入浴をできるような形に持ってくるっていうのも、一つの対応策なのかなって。

	それだけであっても、やはり非常時ですので、あつてよかったっていう思われる住民の方々はいらっしゃると思うんですが、その辺を活用する考えはないのか、なかったのか、お聞かせ頂きたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	落司議員のご質問にお答えします。やはり発電の稼働率が非常に低いということと、それと周波数が非常に不安定であるというような、電気の特性もありましてですね、今は先ほど来申し上げております、発電機が別に固定に準備してございますので、そちらを使用しつつ所要の電力の給電を待つというようなことが続いているところでございます。 仮に、本庁舎であったりとか、すいません支所庁舎であったりとか、電気を供給使用できたとしても、1階フロア部分でぐらいしか今のところ計算上では使える予定にはなっておりませんので、となりましたときに、私たちがまずは1番、避難所とか防災とかということを考えますときに、できるだけ速やかに電力を供給し、そこに手間の取らない状況での運用を考えますときに、既存の発電機設備を活用するというのが、今のところでは得策ではないかなというふうに思っているところです。以上です。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	先ほどから答弁頂いてますので、だけど、ある施設ですので、やはりこれをあつてよかったって思える瞬間を、施設のために何かしてほしいというわけではないですけれども、あるのであれば、その機能を十分に活用できるような形での運用っていうのをやはり考えていかないことには、見るたんびにもやもやしますし、会があるたんび、予算委員会、決算委員会、補正があるたびに、みんながもやもやするような状況になってしまいますので、もうそういったところではなくて、やはり、ある機能を活用できるような形でのですね、もう在り方っていうのをしっかりと考えていただいて、もちろん努力はしていただいているとは思いますが、そこをさせていただかないことには、10年間、約10年間ですよ、耐用年数が。その10年間こういう状況をずっと続けていくのかということ考えたときに、10年あるのであれば、その2年後、3年後、4年後でもいいですので、何かしらこう光が見出せるような運用の仕方をしていただきたいと思いますし、いかがでしょうか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。

○新田町長	はい。落司議員のおっしゃる部分は非常に私どもも感じておるところではございますが、ただ、先ほど来申し上げているように、九州電気保安協会あたりの力を借りなければ切り替えができない、であるならば、それをもっと早めに対応するために、暴風が来る前に避難所を開設する前に、そこを切り替え処理するというのも一つの手かもしれませんけれども、より電力を、やはり3施設を賄っているところがございますので、3施設を安定的に災害時に稼働させるという部分からすると、電力量も不足しておりますし、稼働が安定しないということからしますと、私どもが考えるのは、あくまでも新しいエネルギーとしての捉え方として、田代地区にある木質を活用しながら、エネルギー消費を減らしていく、新しいエネルギーを生み出していく、まずそこを安定的に動かすことが私どもの取組の先決ではないかなというふうには思います。 ただ諦めているわけではございませんが、そういったクリアしなければならぬ課題が多ございますことから、現段階ではいつ、当初の初期の目的を達成できるのか、少しでもできるのかということをお問われましても、現段階では回答ができないところでございます。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	承知しました、というか何ていうか。おっしゃることはよく分かりますけれども、やはりですね、何度も言うようなんですけれども、ある施設でそこを活用するっていうことを念頭にちゃんと置いていただいているとは思いつつも、やはり何かこう、もう言い方はおかしいですけど、お荷物になっているような施設っていう印象を何か大部分の方が思っているような印象を受けるような運営になっているのではないかとこのところを強く感じますので、それではなく、やはりあってよかったと思っただけのような施設運営をしていただきたいというふうに思います。 あと、その切り替え作業というのも、実際に非常時になったときに切り替えて、「あれ、うまくいかない」っていうことを起こってしまったら、また大変なのかなと思いますので、一度実際やってみて、どういうことを、どういうところがどういうふうに、何が足りないのかというのを現状を把握することも必要だと思いますので、そういったところもちょっと協議をしていただいて、対応していただきたいというふうに思います。 では、次の質問に入らせていただきます。特定事業主行動計画については、これまでも質問してまいりました。女性職員の活躍の推進に向け、三つの目標を設定されている中で、本年度3名の女性職員が管理職へ登用されたこと

	により、大きく状況が変わったと感じております。達成されていない目標はもちろんのこと、達成される目標に関しましても、状況が維持されるより改善が図られることが望ましく、やはり継続的な取組が重要であると考えます。 令和3年度より、子育ては男女が協力して行うものという視点に立った仕事と子育ての両立への支援に向け、休暇休業制度の周知と相談体制の充実、必要に応じ事務分担の調整など環境整備に努めるとしてしています。そのような取組を進めている中で、男性職員の育児休業の取得率や育児参加の特別休暇制度の取得率など、どういった現状にあるのかお尋ねします。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	落司議員のご質問にお答えします。令和3年3月に策定しました特定事業主行動計画では、女性職員の活躍の推進に向け、令和7年度までの数値目標について管理的地位にある職員に占める割合を女性の割合を14.28%以上、チームリーダーの地位にある職員に占める女性の割合を30%以上、採用者の女性の割合を40%以上、男性職員の育児休業取得率を10%以上、育児参加の特別休暇制度の取得率を20%以上と設定しているところです。 現時点での実績は、チームリーダーの地位にある職員に占める女性の割合が12.5%、男性職員の育児休業取得率が0%と未達成となっているところです。 一方で、議員もご指摘なされたように、管理的地位にある職員に占める女性の割合は20.0%、採用者の女性の割合は42.9%、また、育児参加の特別休暇制度のうち、妻の出産に伴い必要と認められる入院の付添い等を行う場合の特別休暇制度の取得率は、昨年度から100%、妻の出産に伴い、子どもの養育のために必要な特別休暇の取得率については40%となっており、目標以上の達成率でありますことから、今後につきましても、男性職員が育児休業を取得できるよう、仕事と子育ての両立支援のための休暇制度の周知や、職場環境の改善など、より一層の利用促進に関する取組を強化してまいりたいと思います。以上です。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	今、現状について教えていただいたんですけども、達成しているものも多く、一方でやはり取得率が見られない、取得が見られないというところに関して、なぜ取得をしないのか、それともそういう育児休業を取得できないのか、どういうふうに捉えてらっしゃるか教えていただきたいと思います。

○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	落司議員のご質問にお答えします。この男性の育児休業取得については、そういった情報が入ったときに、私どものほうから、また総務のほうからですね、育児休業取得してくださいねというお話はしております。 ただ一方、議員もご存じのように職場環境として、現在私ども合併して20年、定員適正化計画に基づいて定数を減らしてきている状況でございますので、その中で職員に業務の負荷が行っていることも事実かなあというふうに思います。 今後でもですね、なかなか大きく改善すること、改善というか、人を増やすということは難しゅうございますので、できるだけDX等を活用しながら、本来、人がやらなくてもいいものはデジタル化することによって、業務の負担を軽減しながら、もっと職員が働きやすい環境を、そして育児休業取得できる環境を整えてまいりたいというふうに考えております。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	人を増やすのが難しい中でそういった環境を整えていくってことは正直難しいところでもあると思うんですけども、例えばそういった休暇をとられるっていうことに、休暇をとられる職員がいらっしゃったときに、そのこの部分の補充っていうのも十二分にされているのかお伺いいたします。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	はい、落司議員のご質問にお答えします。基本的に、短期の休暇となりますと、部内での調整となりますので、それぞれの主管課のほうでやりくりをしてもらうこととなります。この部分につきましてははですね、もうさら先ほど繰り返しになりますが、現状の業務をしっかりと棚卸しした上で、本当に人間の手でしなければならないことなのかっていうところをしっかりと考えて業務を整理精査していかないと、仮に人を増やしたとしても、そこは遅々として進まないことではないかなというふうに思っております。 したがって今、介護福祉課を中心にデジタル化をどんどんどんどん調査検証、そして進めさせておりますので、そういった部分をさらに推進しながら、一人一人の負荷軽減を図っていかないといけないと思っておりますし、部署によっては人でなければならないところもありますので、そういった場合には取得期間に応じて調整をするということも一つの選択肢かもしれません。

	ただ、私がいつも考えておりますのは、特別休暇の1週間程度につきましては、例えば悪うございますが、親が亡くなったときには1週間忌引きとして休みをとらせるわけですから、それが取得できるのであれば、1週間の特別休暇を取得できないというのは、やはりそれは組織内でのこれは私を含めです、もっとその育児参加をどういうふうに日頃から伝えているのか、その役割をどういうふうに重きを置いているのかという、やっぱり事業所のもしかすると怠慢なところかもしれません。 したがってですね、1週間程度はしっかりと取得する環境をまずは構築することが大事ですので、それをサポートする私、そして管理職の職員も、そういったことができるように今後も進めてまいりたいと思います。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	いろんなサポートを進めて頂くということで、頂きたいと思っております。ただ一方で、今の育児休暇に入っていらっしゃる女性の方々もいらっしゃる中で、そういった方々の補充というのは十分にされてらっしゃるのかを聞かせ頂きたいと思います。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	落司議員のご質問にお答えします。正直なところ、現在、育児休業に伴っての完全な補充ができてるかというところではございません。今、総務と産業振興は欠員が生じております。それに加えて、やはりいろんな諸事情で職員が常駐できていない状況も散見される状況もございますので、現在、今年の3月に定員適正化計画を見直しをさせましたけれども、これまで107人という数値目標を掲げて、そこに目標達成いたしましたけれども、ただ今後育児休業も含め、それから精神的にどうしても対応し切れない職員が出てくることも想定されることからですね、若干の定数増をしていきたいというのが今の現状でございます。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	人口は減少している中でも、皆さんの必要とするニーズっていうものは大分変わってき多様化しております、やはり対応しないといけない部分っていうのも多岐にわたるのかなと思ったときに、果たしてその適正化計画にのっとってやっていくことだけが十分なことであるのかなと思ったりもしていたので、そこを見直していただくっていうのはちょっと向き合っていた

	きたいなと思います。 やはり行政が安定的な運営ができないと、住民サービスが低下してしまうということは、やはり非常に困ると。誰が関わっても、住民の方々が常に同じようなサービスが受けられるような状況が1番いいのではないかと思いますので、そういった部分に関してはやはりちょっとただ目標を達成するわけではなく、現状に沿った形での対応をしていただきたいと思います。 あと男性職員の育児参加ということでありましたけれども、先日の新聞に、子ども、出産に関しては母子手帳という形で手渡しをされると思うんですけれども、自治体によっては父子手帳、また家族手帳っていうところで対応しながら、男女問わずそういった育児に参加するというところの認識を持つような体制づくりをしているところもありますので、そういった形での啓発であったりとかっていうのをさせていただければなというふうに思いますが、その辺に対していかが考えますか。
○新田町長	議長。
○笹原議長	新田町長。
○新田町長	落司議員のご指摘のとおりですね、他の自治体では父子手帳が出たりというようなことで意識啓発をしたり、例えば、ある国の官庁では子どもさんが妊娠されたときに、出産という情報が入ったら必ず最低でも1か月以内で育児休業取得を勧奨すると。面談をしながらしているという官庁もあるようでございますので、業務を回しながらではございますけれども、まずは私どもとして1週間の育児休業取得、特別休暇取得をしっかりと全ての男性職員がすることも、まずは糸口になるかもしれませんので、そういったところは意識啓発をしながら進めてまいりたいと思います。
○12番 落司議員	はい。
○笹原議長	12番、落司議員。
○12番 落司議員	育児介護休業法が改正されて、令和7年4月1日より段階的に施行されることも多くございます。育児だけでなく、やはり今度はもう介護も出てくる中でこういった計画も見直しが図られないといけないのかなと思ったときに、やはり働きやすい環境を作っていくことが大事ではないかと思います。 先ほども申しましたけれども、住民の皆様の生活に直結する行政の在り方がですねと思います。そういった職場環境が整っているっていうことは、選ばれる企業になるっていうところであると思います。実際に昔だったら、公務員っていうと皆さんがなりたい職業というところの位置づけだったのかなと思いますけれども、やはりそういったところでなかなかこう成り手がないっていうのが現状なのかなと思ったときに、やはりもうその志だけでは

	なく、そういった自分がどのように生きていくかっていうところの働き方、在り方、生活の仕方っていうのをイメージがしやすい、生活しやすい場を、やはり今後皆さん選んでいくのかなと思ったときに、そういった環境を整えることってすごく大事なことはないかと思ひます。 私も知人の子どもさんとかに、「どう受けてみないね」って言ったら、いやあって言われます。それってやっぱりこうはたから見て、働きやすい環境と感じてないからなのではないかなというのを感じておりますので、やはり意外と皆さん見ていらっしゃいますので、そういった働いている方が働きやすいって感じてないことには、外から見てそういうことを感ずることはないと思ひますので、やはりそういった環境を整えていただいて行政運営に携わっていただくことが住民の生活につながりますので、今後も改善等を含め運営していただくことを努めていただきたいと思います。これで私の質問を終わります。ありがとうございました。
	(12番 落司議員 一般質問者席を降壇)
○笹原議長	これで一般質問を終わります。以上で、本日の日程は全部終了しました。本日はこれで散会します。次の本会議は12月13日の予定でありますので、申し添えておきます。
	散会 16:43